

統計資料第1562号
令和5年3月31日

みやぎの雇用と賃金

毎月勤労統計調査地方調査結果 年報

令和4(2022)年分
(令和2年基準)

宮城県企画部統計課

目次

○利用に当たって	1
○毎月勤労統計調査地方調査の説明	2
結果の概要	
1 賃金の動き	3
2 労働時間の動き	4
3 雇用の動き	5
4 就業形態別の動き(賃金・労働時間・雇用)	6
統計表	
第1表 1人平均月間現金給与額(規模5人以上)	10
第2表 1人平均月間現金給与額(規模30人以上)	
第3表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模5人以上)	11
第4表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)	
第5表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率(規模5人以上)	12
第6表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率(規模30人以上)	
第7表 実質賃金指数及び労働異動率(規模5人以上)	13
第8表 実質賃金指数及び労働異動率(規模30人以上)	
第9表 就業形態別・1人平均月間現金給与額(規模5人以上)	14
第10表 就業形態別・1人平均月間現金給与額(規模30人以上)	
第11表 就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模5人以上)	15
第12表 就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(規模30人以上)	
第13表 就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率(規模5人以上)	
第14表 就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率(規模30人以上)	
第15表 賃金の時系列推移(規模5人以上)	16
第16表 賃金の時系列推移(規模30人以上)	
第17表 労働時間及び出勤日数の時系列推移(規模5人以上)	17
第18表 労働時間及び出勤日数の時系列推移(規模30人以上)	
第19表 雇用の時系列推移(規模5人以上)	18
第20表 雇用の時系列推移(規模30人以上)	
第21表 実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移(規模5人以上)	19
第22表 実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移(規模30人以上)	
第23表 就業形態別・賃金の時系列推移(規模5人以上)	20
第24表 就業形態別・賃金の時系列推移(規模30人以上)	
第25表 就業形態別・労働時間の時系列推移(規模5人以上)	21
第26表 就業形態別・労働時間の時系列推移(規模30人以上)	

- 利用に当たって -

1. この年報は令和4年1月から12月までの宮城県の毎月の調査結果をとりまとめたものです。月報と併せて御活用ください。この年報の利用に当たっては、2頁に記載している調査の説明に留意の上、御活用願います。
2. この年報の記述中、規模5人以上(又は規模30人以上)としている箇所は、常用労働者を5人以上雇用する事業所(又は常用労働者を30人以上雇用する事業所)と読み替えて使用願います。
3. 調査結果の概要は、主として規模5人以上の動向を記述しています。
4. 調査結果の概要は特記しない限り、調査産業計の数値となります。
5. 前年比等の増減率は特記しない限り、指数により算出しています。(実数により算出した結果と一致しない場合があります。)
6. 年平均の算出は、次のとおりです。
 - 1) 年平均(実数統計)・・・各月の実数統計(現金給与総額、総実労働時間数など円単位、時間単位で表した統計)の年平均は、各月の常用労働者数で加重平均して算出しています。
 - 2) 年平均(指数)・・・各月の指数の合計を12で除して(単純平均)算出しています。
7. 各表中の符号の用法は次のとおりです。
 - ・「－」は、調査、集計を行っていないものです。
 - ・「 χ 」は、集計事業所数が僅少のため公表をしていないものです。
 - ・「 Δ 」は、対前年(同月)比・差で減少のものです。
8. 第1種事業所(規模30人以上)は2, 3年に一度行う“総入替え方式”から、毎年1月分調査時に行う“部分入替え方式”に平成30年から変更しており、平成30年、31年1月に調査対象事業所全体の1/2を、令和2年1月から1/3ずつ抽出替えを行っています。

第2種事業所(規模5人以上29人以下)は毎年1月及び7月に調査対象事業所全体の1/3ずつ抽出替えを行っています。
9. 令和4年1月分から労働者数推計のベンチマークを「平成26年経済センサス-基礎調査」から「平成28年経済センサス-活動調査」へ更新したことに伴い、常用雇用指数及びその増減率を一部改訂しているため、本紙記載の過年分も改訂を行っています。
10. 令和4年1月より、平成27年基準から令和2年基準に基準時を更新しているため、賃金、労働時間及び常用雇用の各指数を過去(全期間)に遡って改訂しています。ただし、増減率は改訂しません。実数値については調査時点の絶対的水準を表すため、原則として改訂しません。
11. 平成30年1月分から、常用労働者の定義{毎月勤労統計調査地方調査の説明 3-(4)参照}を変更しているため、時系列比較を行う場合には注意が必要です。

※ 平成29年12月分以前の定義:期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者や日々又は1か月以内の期間を定めて雇われている者のうち前2か月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者。

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計調査であり、賃金、労働時間及び雇用について、宮城県における毎月の変動を明らかにすることを目的としています。

2 調査の対象

この調査は、県内全事業所の約10万事業所(平成28年経済センサス-活動調査)のうち、日本標準産業分類に基づく16大産業(※)に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所から厚生労働大臣が指定(産業及び規模別に無作為抽出)した約800事業所について調査を行っています。

なお、約800か所の対象事業所は常用労働者を30人以上雇用する第1種事業所(約500か所)と常用労働者を5人以上29人以下雇用する第2種事業所(300か所)に分かれています。

※「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」(その他の生活関連サービス業のうち家事サービス業を除く)、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業(他に分類されないもの)」(外国公務を除く)

3 用語の説明

(1) 現金給与額

「現金給与総額」とは・・・「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額です。
(所得税、社会保険料、組合費等を含む)

「きまって支給する給与」とは・・・基本給、家族手当、超過勤務手当など(労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与)です。

「所定内給与」とは・・・「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたものです。

「超過労働給与」とは・・・超過勤務手当、休日出勤手当、宿日直手当などです。

「特別に支払われた給与」とは・・・ボーナス、ベースアップの差額追給分、3か月を超える期間で算定される手当、一時的・突発的理由により支給される給与などです。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことです。事業所に出勤しない日は有給でも出勤日にはなりません。1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となります。

(3) 実労働時間

「総実労働時間」とは・・・「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計時間です。

「所定内労働時間」とは・・・事業所の就業規則等で定められた始業時刻と終業時刻の間の休憩時間を除いた実際に労働した時間です。

「所定外労働時間」とは・・・早出、残業、臨時の呼出し、休日出勤等の労働時間です。

(4) 常用労働者

「常用労働者」とは・・・期間を定めず又は1か月を超える期間を定めて雇われている者です。

「一般労働者」とは・・・「常用労働者」のうち、「パートタイム労働者」以外の者です。

「パートタイム労働者」とは・・・1日の所定労働時間が一般労働者より短い者又は一般労働者と1日の労働時間が同じでも1週の所定労働日数の少ない者です。

※パートタイム労働者比率＝パートタイム労働者÷常用労働者総数×100

(5) 名目賃金、実質賃金

「名目賃金」とは・・・受け取った賃金そのものを表しています。

「実質賃金」とは・・・物価変動の影響を取り除いた購買力を表しています。

「賃金指数」とは・・・ある基準(ここでは令和2年平均)の値を100として百分比で表した割合です。

※名目賃金指数＝(当年月値÷令和2年平均値)×100

※実質賃金指数＝{名目賃金指数÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合、仙台市分)}×100

(6) 労働異動率(入職率、離職率)

「入職率」、「離職率」とは・・・前調査期間末の全常用労働者数に対する調査期間中に採用、転勤等で入職又は退職、転勤等で離職した常用労働者数の割合。

※入職率＝調査期間中の増加常用労働者数÷前調査期間末常用労働者総数×100

※離職率＝調査期間中の減少常用労働者数÷前調査期間末常用労働者総数×100

4 調査結果の算定

調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するよう復元して算定したものです。

結果の概要

1. 賃金の動き

現金給与総額は、規模5人以上で **29万7646円**、前年比 **1.3%減** となりました。

このうち、きまって支給する給与は、**24万9119円**、前年比 **1.2%減**、特別に支払われた給与は、**4万8527円**、前年比 **2.1%減** となりました。

令和2年平均を100とすると、実質賃金指数では、現金給与総額は規模5人以上で **99.4**、前年比 **4.7%減** となりました。このうち、きまって支給する給与は、**99.2**、前年比 **4.5%減** となりました。

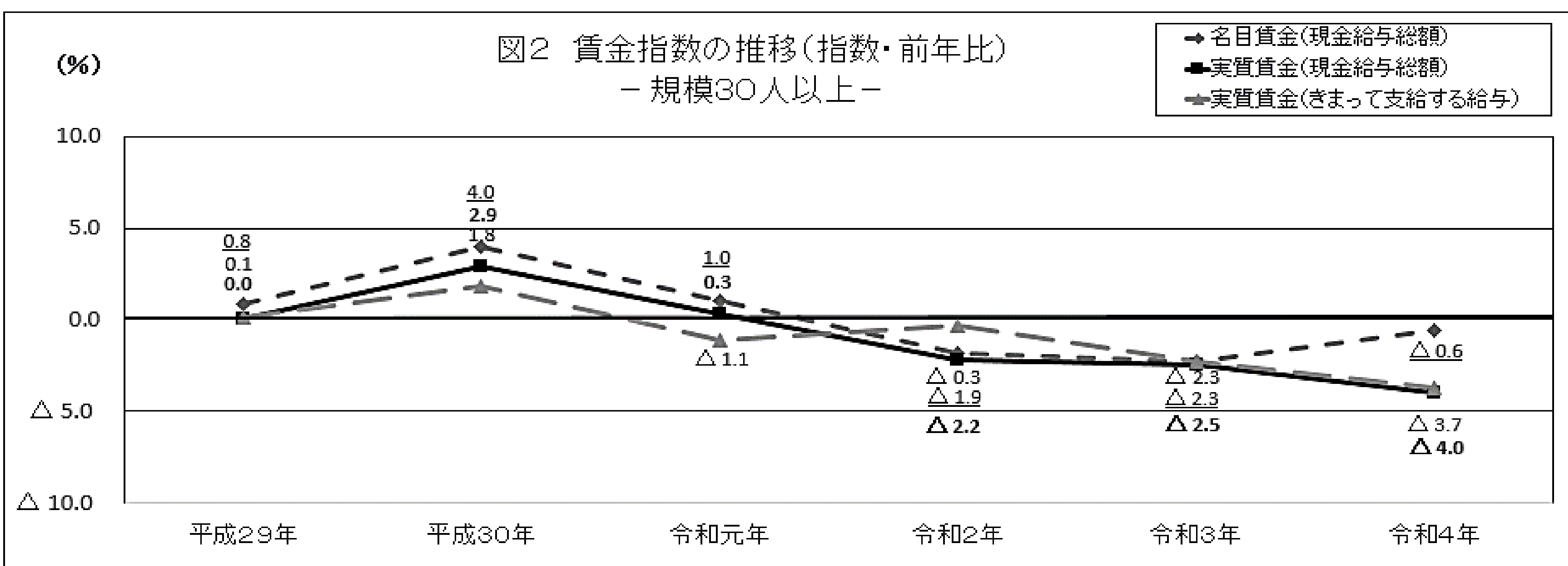
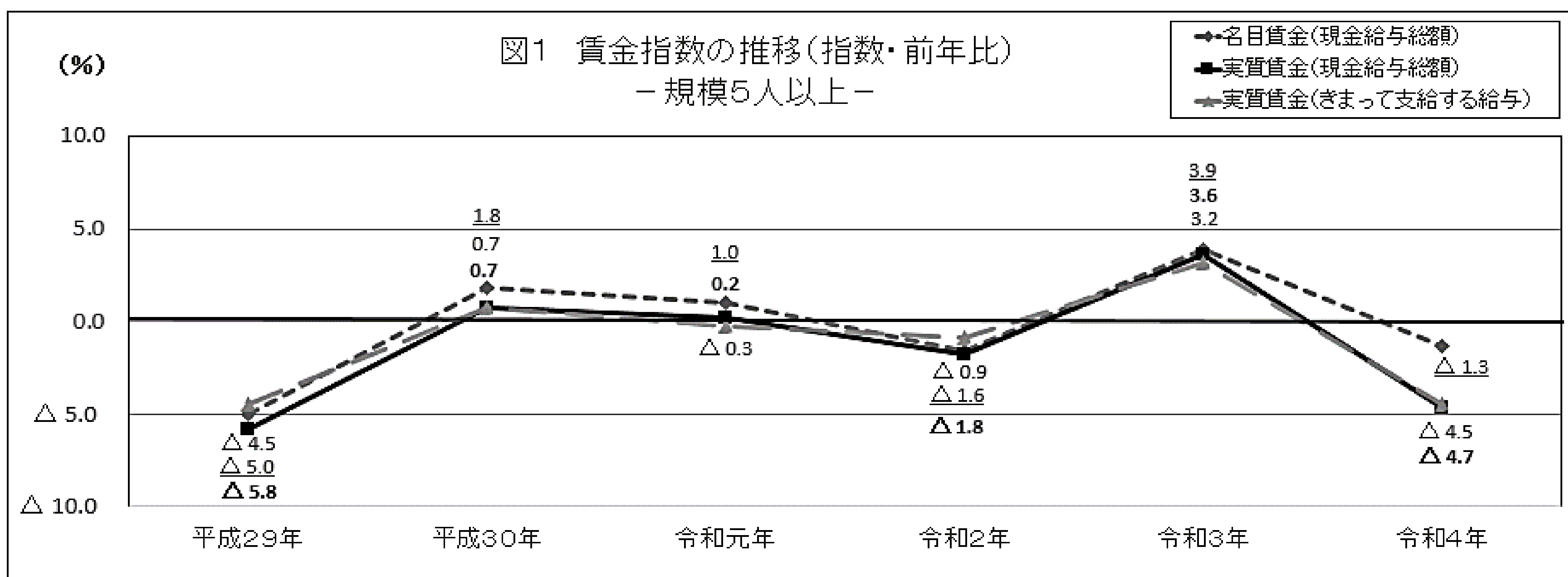
(図1、図2のデータはP.16の統計表第15表、第16表及びP.19の統計表第21表、第22表を参照)

第1表 賃金 - 調査産業計(パートタイム労働者を含む) -

(指数: R2年=100)

1人あたり平均月間給与		規模5人以上		規模30人以上	
		令和4年平均	前年比(%)	令和4年平均	前年比(%)
現金給与総額	実数(円)	297,646	△ 1.3	318,134	△ 0.6
	名目賃金指数	102.6		97.1	
きまって支給する給与	実数(円)	249,119	△ 1.2	263,116	△ 0.3
	名目賃金指数	102.4		97.8	
所定内給与	実数(円)	231,390	※ △ 1.2	240,400	※ △ 0.7
超過労働給与	実数(円)	17,729	※ 0.6	22,716	※ 4.5
特別に支払われた給与	実数(円)	48,527	※ △ 2.1	55,018	※ △ 2.9
現金給与総額	実質賃金指数	99.4	△ 4.7	94.1	△ 4.0
きまって支給する給与	実質賃金指数	99.2	△ 4.5	94.8	△ 3.7

※所定内給与、超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比は実数による算出。その他の前年比は指数による算出。



2. 労働時間の動き

総実労働時間は、規模5人以上で141.8時間、前年比1.8%減となりました。

このうち、所定内労働時間は、132.1時間、前年比2.0%減、所定外労働時間は、9.7時間、前年比2.1%減となりました。

出勤日数は、規模5人以上で18.4日、前年差0.2日減となりました。

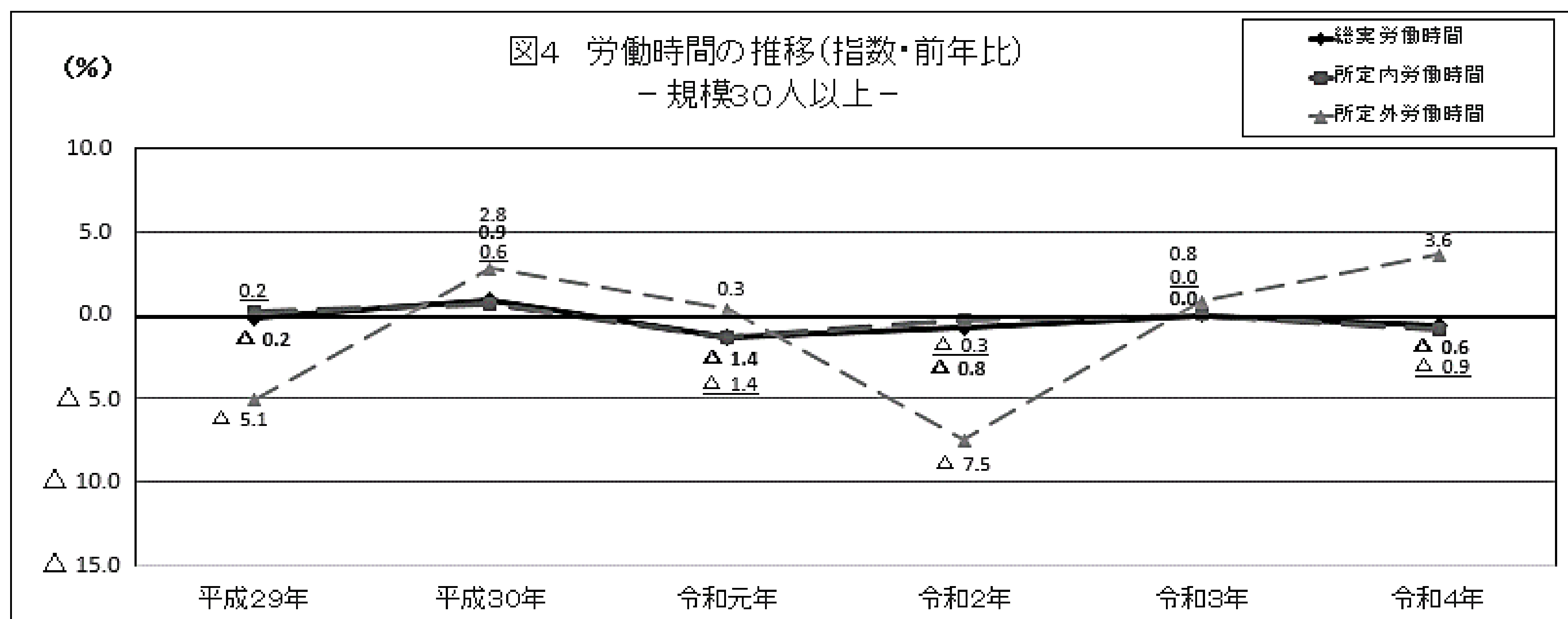
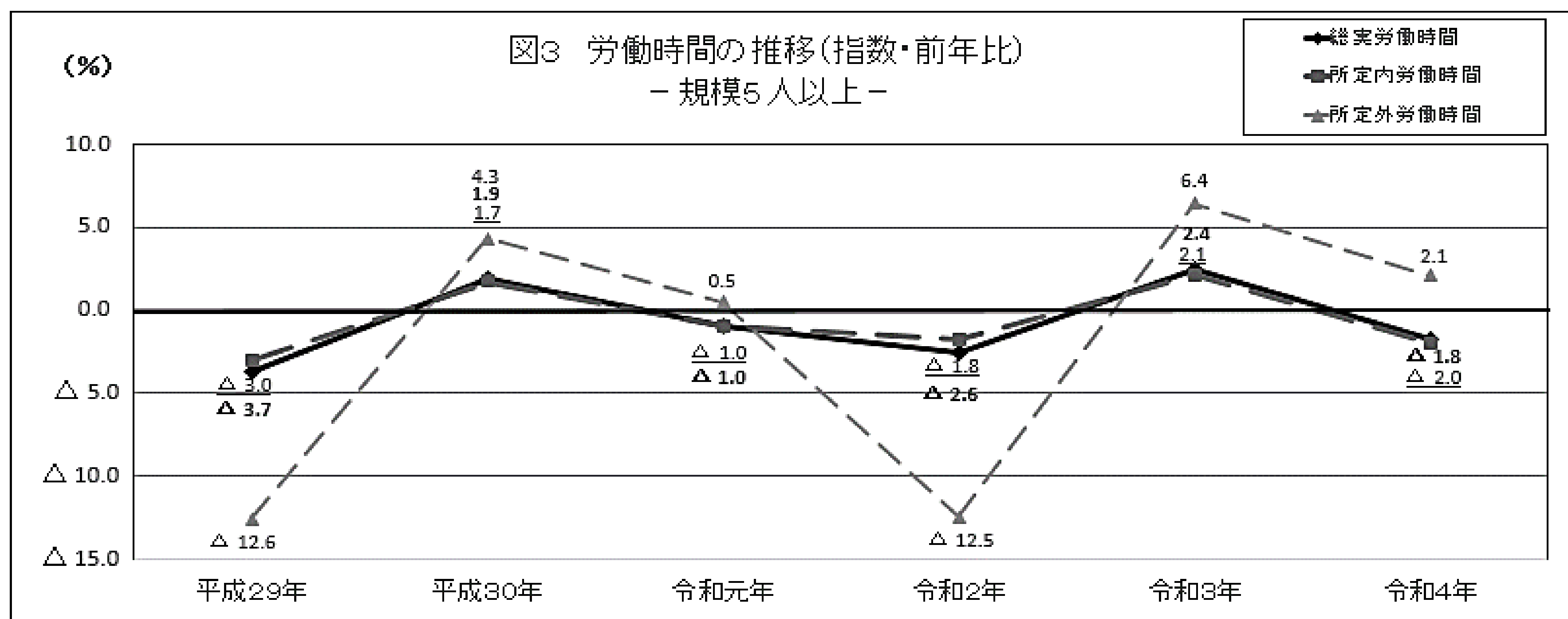
(図3、図4のデータはP.17の統計表第17表、第18表を参照)

第2表 出勤日数、労働時間 —調査産業計(パートタイム労働者を含む)—

(指数:R2年=100) [単位:%(前年比), 日(前年差)]

1人あたり平均月間労働時間		規模5人以上		規模30人以上	
		令和4年平均	前年比(差)	令和4年平均	前年比(差)
総実労働時間	実数(時間)	141.8	△ 1.8	146.1	△ 0.6
	指数	100.6		99.4	
所定内労働時間	実数(時間)	132.1	△ 2.0	134.2	△ 0.9
	指数	100.1		99.1	
所定外労働時間	実数(時間)	9.7	2.1	11.9	3.6
	指数	108.7		104.4	
出勤日数	(日)	18.4	※ △ 0.2	18.5	△ 0.2

※出勤日数の前年比(差)の欄は、前年との日数の差。



3. 雇用の動き

常用労働者数(推計)は、規模5人以上で77万313人、前年比3.7%減となりました。

パートタイム労働者比率は、規模5人以上で27.9%、前年差1.0ポイント増となりました。

入職率、離職率では、規模5人以上で入職率は1.78%、前年差0.25ポイント増、離職率は1.85%、前年差0.15ポイント増となりました。

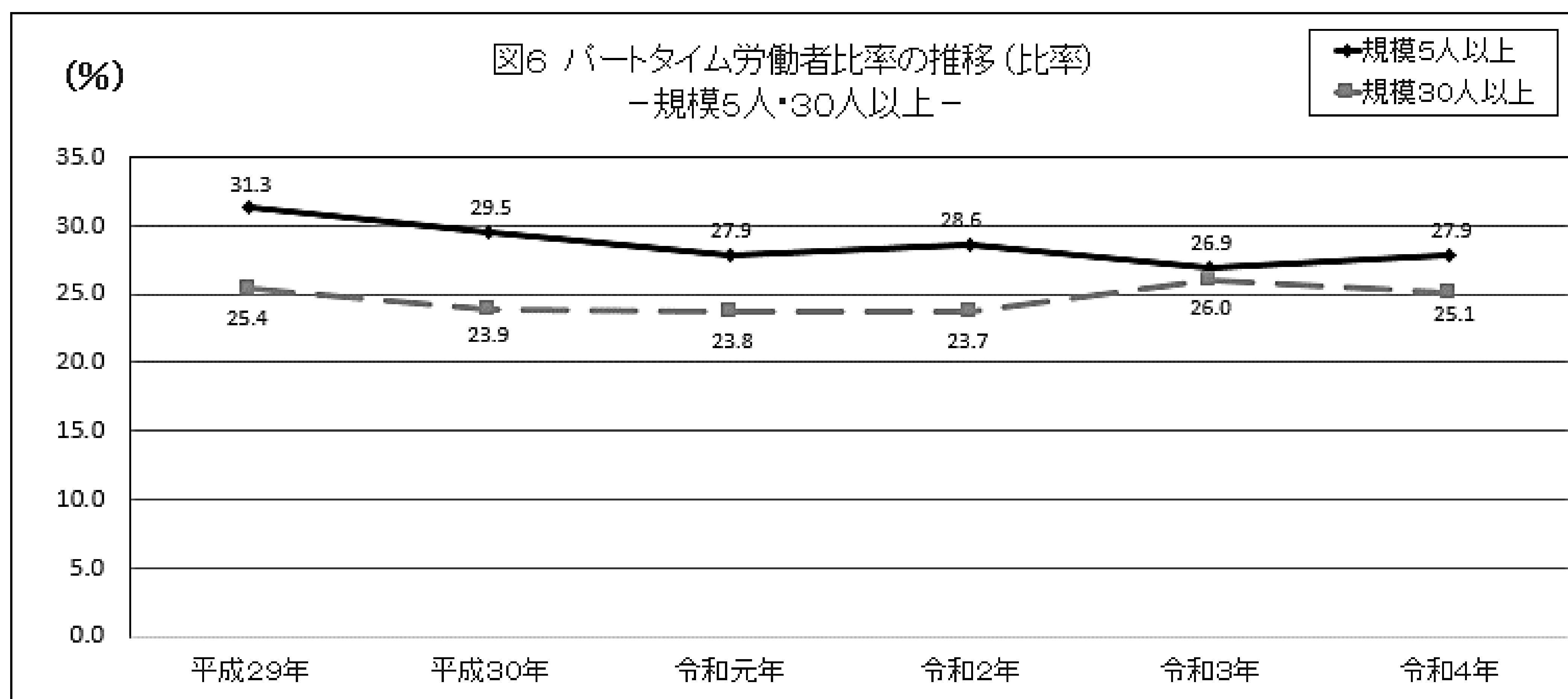
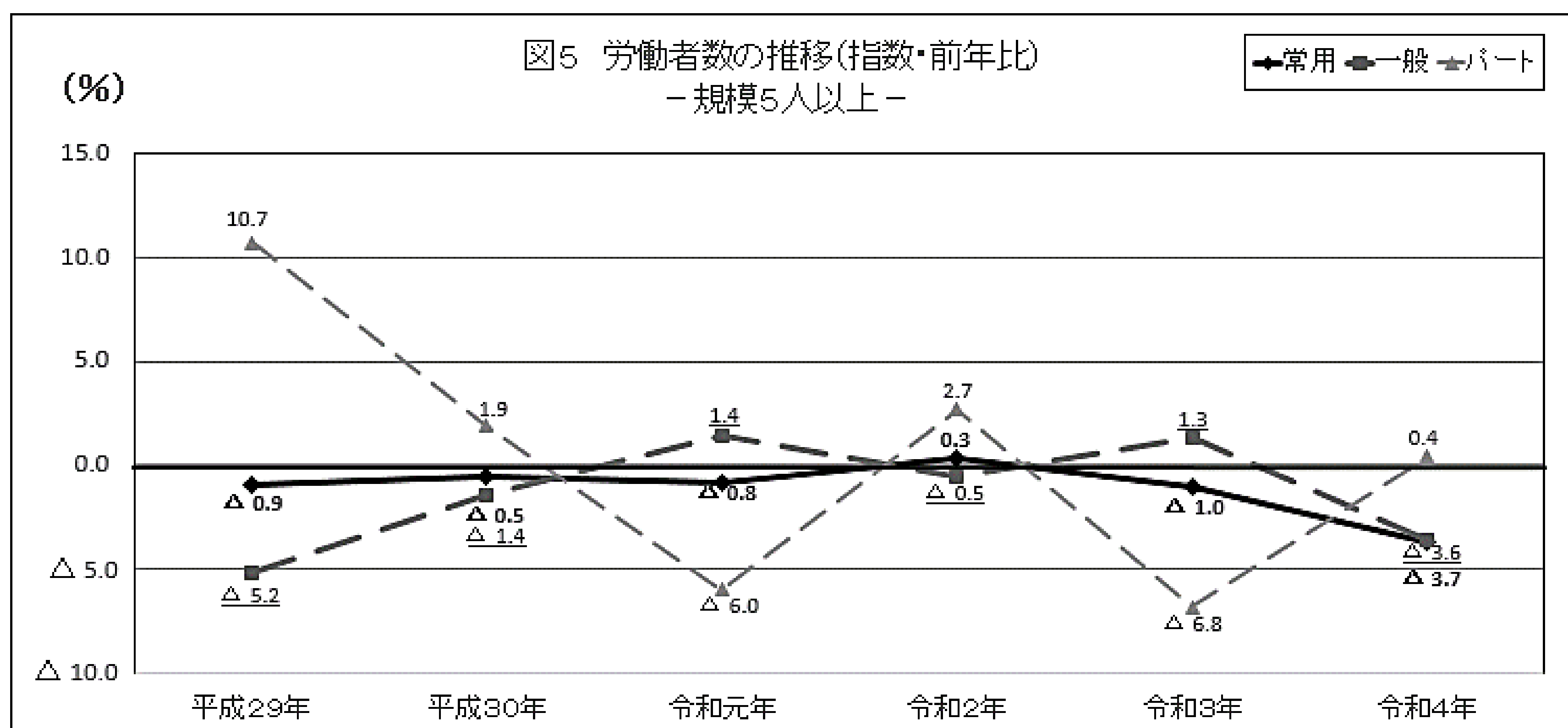
(図5、図6のデータはP.18の統計表第19表、第20表を参照)

第3表 雇用 —調査産業計(パートタイム労働者を含む)—

(指数:R2年=100) [単位:%(前年比), ポイント(前年差)]

		規模5人以上		規模30人以上		
		令和4年平均	前年比(差)	令和4年平均	前年比(差)	
常用労働者数	(人)	770,313	△ 3.7	413,954	△ 5.2	
	雇用指数	95.2		93.9		
パートタイム労働者比率	(%)	27.9	※ 1.0	25.1	※ △ 0.9	
労働異動率	入職率	(%)	1.78	※ 0.25	1.64	※ △ 0.03
	離職率	(%)	1.85	※ 0.15	1.74	※ 0.07

※パートタイム労働者比率及び入職率・離職率の前年比(差)の欄は、前年との比率の差。



4. 就業形態別の動き(賃金・労働時間・雇用)

現金給与総額は、規模5人以上の一般労働者で37万2604円、前年比0.7%減、パートタイム労働者で10万3421円、前年比3.0%増となりました。

総実労働時間は、規模5人以上の一般労働者で162.4時間、前年比1.3%減、パートタイム労働者で88.4時間、前年比1.8%減となりました。

労働者数(推計)は、規模5人以上の一般労働者で55万5619人、前年比3.6%減、パートタイム労働者で21万4694人、前年比0.4%増となりました。

(図7, 8, 9, 10のデータはP.20, 21の統計表第23表, 第24表を参照)

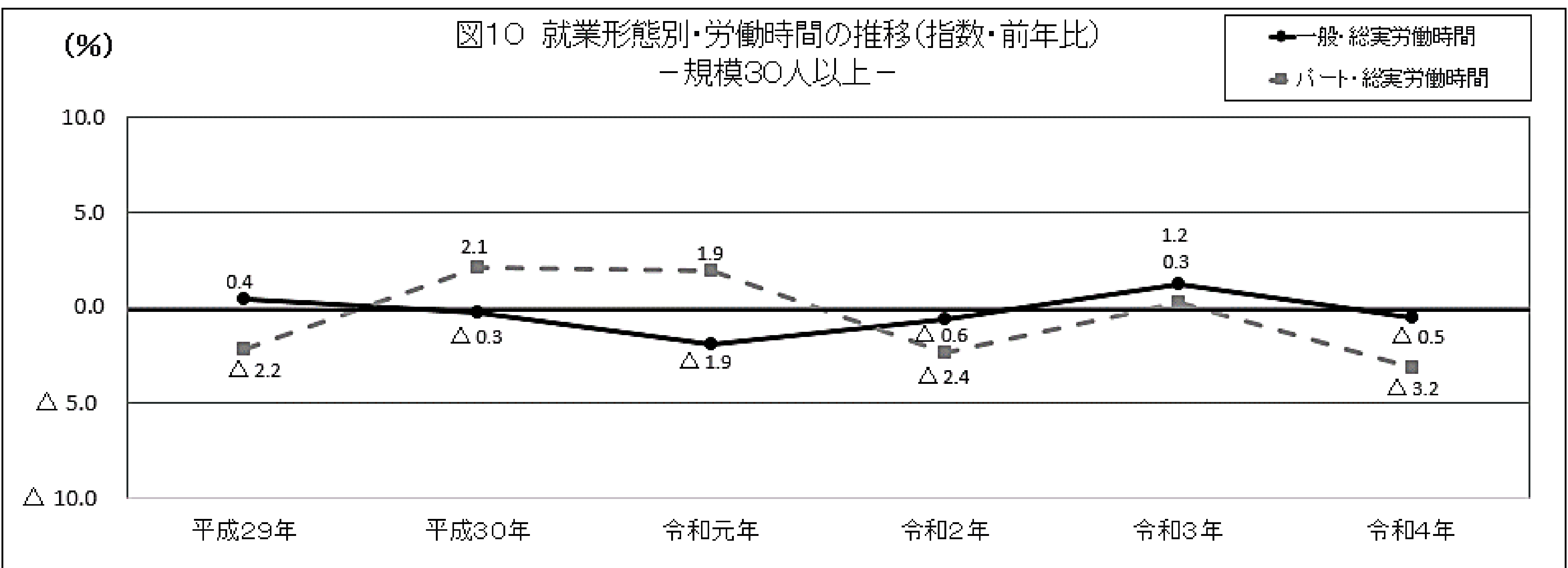
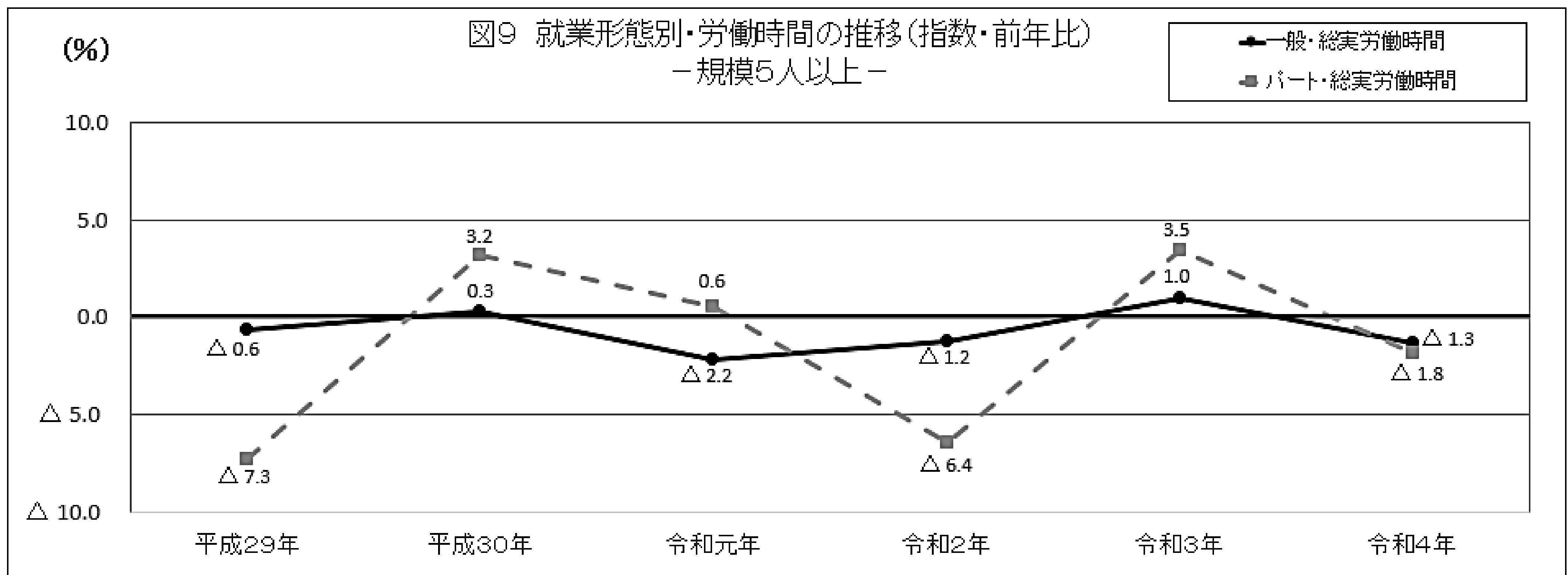
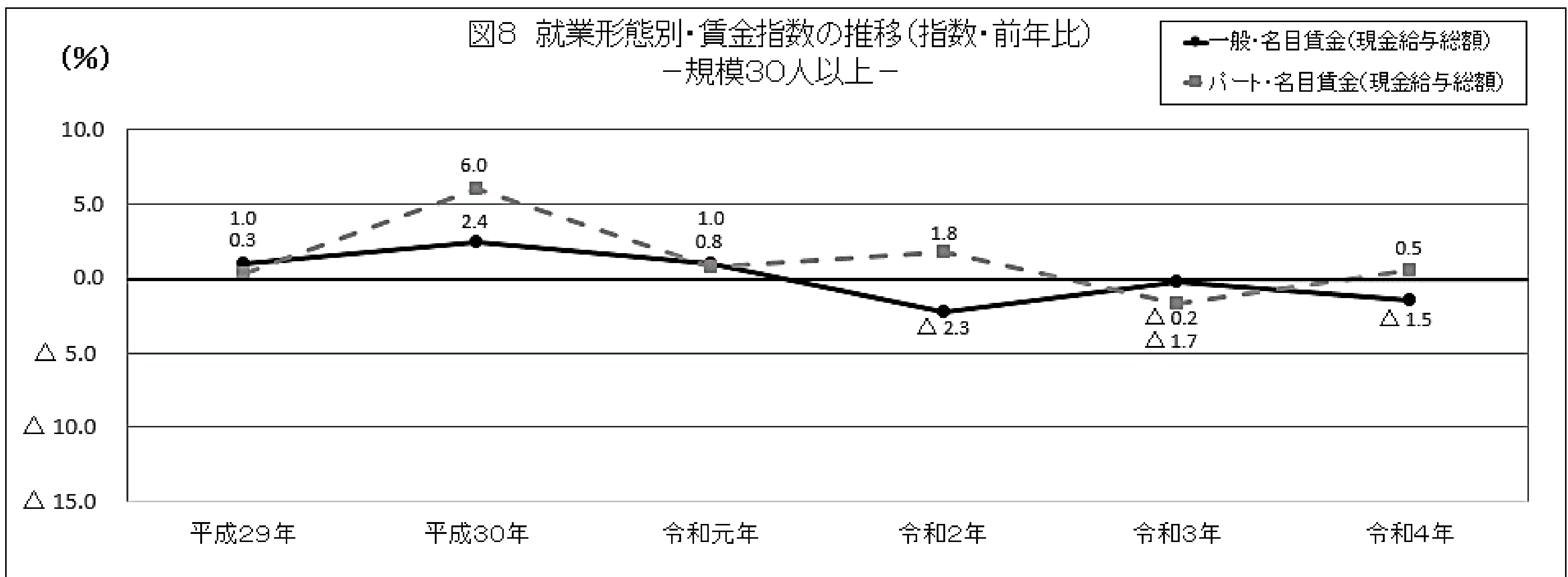
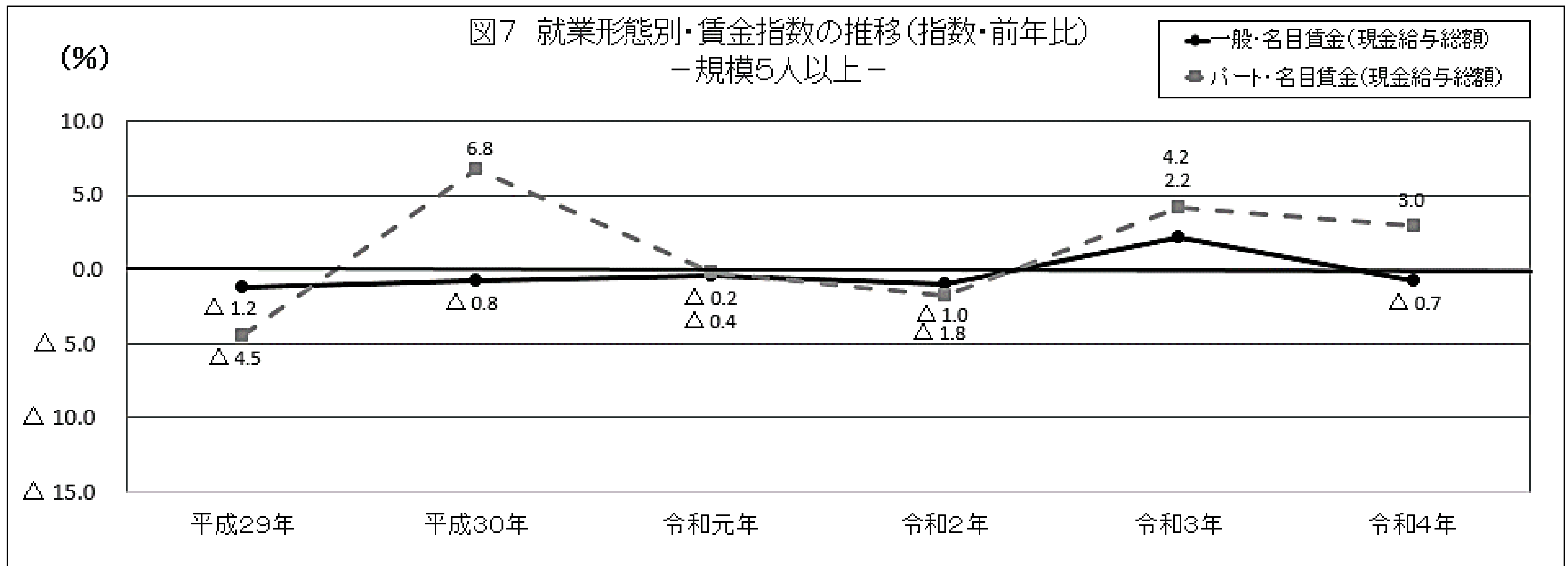
第4表 就業形態別 総合表 ー調査産業計ー

[単位: %(前年比), 日・ポイント(前年差)]

事業所規模5人以上			常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
			実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)
賃金	現金給与総額(名目)	(円)	297,646	△ 1.3	372,604	△ 0.7	103,421	3.0
	きまって支給する給与(名目)	(円)	249,119	△ 1.2	307,027	△ 0.8	99,072	2.5
	所定内給与	(円)	231,390	※ △ 1.2	283,927	※ △ 0.8	95,260	※ 1.8
	超過労働給与	(円)	17,729	※ 0.6	23,100	※ 0.4	3,812	※ 25.8
	特別に支払われた給与	(円)	48,527	※ △ 2.1	65,577	※ △ 1.5	4,349	※ 21.0
労働時間	総実労働時間	(時間)	141.8	△ 1.8	162.4	△ 1.3	88.4	△ 1.8
	所定内労働時間	(時間)	132.1	△ 2.0	150.1	△ 1.4	85.5	△ 2.6
	所定外労働時間	(時間)	9.7	2.1	12.3	0.4	2.9	27.1
	出勤日数	(日)	18.4	※ △ 0.2	19.6	※ △ 0.2	15.2	※ △ 0.2
雇用	労働者数	(人)	770,313	△ 3.7	555,619	△ 3.6	214,694	0.4
	入職率	(%)	1.78	※ 0.25	1.32	※ 0.06	2.96	※ 0.71
	離職率	(%)	1.85	※ 0.15	1.52	※ 0.25	2.71	※ △ 0.13
事業所規模30人以上			常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
			実数	前年比(差)	実数	前年比(差)	実数	前年比(差)
賃金	現金給与総額(名目)	(円)	318,134	△ 0.6	388,054	△ 1.5	109,331	0.5
	きまって支給する給与(名目)	(円)	263,116	△ 0.3	316,109	△ 1.0	104,862	0.1
	所定内給与	(円)	240,400	※ △ 0.7	287,559	※ △ 1.4	99,569	※ △ 0.7
	超過労働給与	(円)	22,716	※ 4.5	28,550	※ 2.6	5,293	※ 20.2
	特別に支払われた給与	(円)	55,018	※ △ 2.9	71,945	※ △ 4.3	4,469	※ 10.6
労働時間	総実労働時間	(時間)	146.1	△ 0.6	163.7	△ 0.5	93.6	△ 3.2
	所定内労働時間	(時間)	134.2	△ 0.9	149.2	△ 0.7	89.4	△ 4.2
	所定外労働時間	(時間)	11.9	3.6	14.5	0.5	4.2	30.1
	出勤日数	(日)	18.5	※ △ 0.2	19.5	※ △ 0.1	15.6	※ △ 0.7
雇用	労働者数	(人)	413,954	△ 5.2	310,167	△ 2.8	103,787	0.7
	入職率	(%)	1.64	※ △ 0.03	1.39	※ △ 0.03	2.41	※ 0.04
	離職率	(%)	1.74	※ 0.07	1.45	※ 0.10	2.59	※ 0.01

※所定内給与、超過労働給与、特別に支払われた給与の前年比は実数による算出。出勤日数、入職率、離職率の前年差は、前年との差。

その他の前年比は指数による算出。指数についてはP.10第1表以降を参照。



統計表

第1表 1人平均月間現金給与額(事業所規模5人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%)

産 業	現金給与総額 (名目)			きまって支給する給与(名目)			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた 給与 ※	
	実数(円)	指数	前年比	実数(円)	指数	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比
調 査 産 業 計	297,646	102.6	△ 1.3	249,119	102.4	△ 1.2	231,390	△ 1.2	17,729	0.6	48,527	△ 2.1
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	394,821	111.3	△ 3.3	323,432	104.2	△ 4.2	295,542	△ 5.3	27,890	9.4	71,389	1.4
製 造 業	325,479	105.5	△ 1.7	265,362	103.8	△ 1.6	237,871	△ 2.9	27,491	11.8	60,117	△ 1.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	655,995	102.4	6.2	500,131	103.0	6.0	455,280	8.4	44,851	△ 13.3	155,864	8.2
情 報 通 信 業	369,107	92.6	9.3	301,174	92.2	2.1	267,543	1.6	33,631	4.4	67,933	57.4
運 輸 業 , 郵 便 業	304,791	87.8	△ 4.7	264,288	88.9	△ 5.4	229,342	△ 4.3	34,946	△ 11.7	40,503	0.6
卸 売 業 , 小 売 業	272,699	111.6	△ 2.8	228,207	110.1	△ 2.0	217,606	△ 1.1	10,601	△ 17.6	44,492	△ 6.6
金 融 業 , 保 険 業	473,984	105.6	△ 7.5	349,040	103.7	△ 6.7	321,510	△ 6.6	27,530	△ 8.2	124,944	△ 11.3
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	360,968	142.3	2.7	304,723	140.6	8.2	288,655	6.7	16,068	38.3	56,245	△ 19.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	414,409	107.0	△ 2.2	329,878	102.9	△ 3.5	302,315	△ 3.3	27,563	△ 6.7	84,531	3.8
宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	135,986	113.0	4.6	127,154	111.3	5.0	121,349	3.9	5,805	62.3	8,832	4.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	199,430	129.8	△ 1.6	181,501	122.3	△ 7.4	174,785	△ 8.0	6,716	16.9	17,929	164.3
教 育 , 学 習 支 援 業	337,306	91.0	10.2	267,007	92.8	7.0	263,843	8.5	3,164	△ 48.8	70,299	23.2
医 療 , 福 祉	289,213	94.0	△ 3.0	250,262	97.6	△ 0.2	237,114	△ 0.3	13,148	2.9	38,951	△ 18.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	394,011	100.0	8.2	321,733	105.0	10.2	302,031	8.8	19,702	34.7	72,278	△ 2.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	216,279	93.7	△ 8.6	196,149	95.4	△ 7.9	180,135	△ 7.2	16,014	△ 15.5	20,130	△ 15.9

※所定内給与, 超過労働給与, 特別に支払われた給与の前年比は実数による算出。その他の前年比は指数による算出。

第2表 1人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%)

産 業	現金給与総額 (名目)			きまって支給する給与(名目)			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた 給与 ※	
	実数(円)	指数	前年比	実数(円)	指数	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比
調 査 産 業 計	318,134	97.1	△ 0.6	263,116	97.8	△ 0.3	240,400	△ 0.7	22,716	4.5	55,018	△ 2.9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	450,732	106.0	△ 13.8	357,501	99.7	△ 10.1	321,874	△ 9.3	35,627	△ 16.0	93,231	△ 25.9
製 造 業	341,730	105.3	1.4	274,777	104.3	1.4	243,624	0.7	31,153	6.3	66,953	2.1
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	670,710	98.2	△ 1.7	513,666	98.1	△ 1.9	459,919	△ 0.4	53,747	△ 13.1	157,044	△ 0.7
情 報 通 信 業	403,905	92.1	17.2	316,981	92.9	7.8	273,674	9.5	43,307	△ 0.8	86,924	68.5
運 輸 業 , 郵 便 業	277,649	75.2	△ 8.7	249,966	80.8	△ 7.8	213,075	△ 5.7	36,891	△ 18.2	27,683	△ 14.7
卸 売 業 , 小 売 業	298,753	104.7	△ 1.4	242,134	105.8	0.2	229,722	△ 0.3	12,412	10.1	56,619	△ 7.9
金 融 業 , 保 険 業	503,940	102.3	△ 9.1	368,483	101.0	△ 7.5	336,650	△ 7.6	31,833	△ 7.2	135,457	△ 14.2
不 動 産 業 物 品 賃 貸 業	296,098	87.7	△ 2.3	251,156	95.1	3.4	227,783	1.6	23,373	28.7	44,942	△ 25.5
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	440,276	104.4	3.1	348,581	103.4	4.3	314,067	3.1	34,514	18.8	91,695	0.6
宿 泊 業 飲 食 サ ー ビ ス 業	134,701	91.6	△ 1.6	126,776	90.8	△ 3.3	119,492	△ 5.3	7,284	51.3	7,925	37.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
教 育 , 学 習 支 援 業	469,137	118.1	35.1	361,132	117.6	30.7	356,226	30.9	4,906	16.0	108,005	52.6
医 療 , 福 祉	320,466	92.9	0.1	274,709	95.2	1.9	257,440	1.5	17,269	9.2	45,757	△ 10.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	380,509	91.9	2.9	309,448	96.8	3.8	284,204	2.7	25,244	17.4	71,061	△ 2.1
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	199,411	95.6	△ 0.1	182,172	96.1	△ 2.0	167,737	△ 1.3	14,435	△ 9.9	17,239	24.4

※所定内給与, 超過労働給与, 特別に支払われた給与の前年比は実数による算出。その他の前年比は指数による算出。

第3表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%, 日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 ※	
	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (日)	前年差
調 査 産 業 計	141.8	100.6	△ 1.8	132.1	100.1	△ 2.0	9.7	108.7	2.1	18.4	△ 0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	165.2	98.8	△ 3.1	150.2	96.8	△ 4.7	15.0	124.9	16.0	19.9	△ 0.4
製 造 業	156.5	102.8	1.1	142.9	100.2	△ 0.1	13.6	139.9	14.6	19.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	155.9	101.8	△ 3.8	138.0	102.2	△ 2.2	17.9	98.9	△ 13.9	18.2	△ 0.2
情 報 通 信 業	157.4	103.5	△ 1.1	141.3	101.3	△ 1.2	16.1	127.8	0.2	18.6	△ 0.2
運 輸 業, 郵 便 業	160.7	95.3	△ 5.4	141.1	94.0	△ 5.9	19.6	104.9	△ 2.2	19.9	△ 0.4
卸 売 業, 小 売 業	133.3	100.3	△ 4.0	127.2	100.6	△ 3.4	6.1	93.2	△ 16.9	18.3	△ 0.3
金 融 業, 保 険 業	156.2	106.0	0.0	141.2	103.4	0.5	15.0	140.0	△ 3.3	18.4	△ 0.3
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	150.4	110.7	1.9	140.8	109.0	1.9	9.6	142.7	2.0	19.0	△ 0.5
学術研究, 専門・技術サービス業	152.7	98.9	1.0	138.7	98.7	1.3	14.0	99.7	△ 3.2	18.8	△ 0.2
宿泊業, 飲食サービス業	100.3	108.8	4.1	96.4	107.8	3.6	3.9	142.9	22.3	15.6	0.6
生活関連サービス業, 娯楽業	132.7	107.6	△ 10.9	129.4	109.1	△ 8.7	3.3	67.7	△ 54.8	18.7	△ 0.2
教 育, 学 習 支 援 業	128.8	93.8	△ 8.0	119.1	95.3	△ 10.8	9.7	78.8	46.5	16.6	△ 1.3
医 療, 福 祉	141.9	101.1	0.5	136.8	100.7	0.3	5.1	111.4	3.5	18.6	△ 0.3
複 合 サ ー ビ ス 事 業	151.9	102.9	3.5	141.5	100.6	1.7	10.4	151.2	35.8	18.6	0.1
サービス業(他に分類されないもの)	136.5	92.1	△ 4.1	126.7	92.5	△ 3.1	9.8	86.4	△ 14.9	17.8	△ 0.5

※出勤日数の前年差は前年との日数の差。

第4表 1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%, 日)

産 業	総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 ※	
	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (日)	前年差
調 査 産 業 計	146.1	99.4	△ 0.6	134.2	99.1	△ 0.9	11.9	104.4	3.6	18.5	△ 0.2
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	166.8	97.0	△ 5.2	148.1	97.6	△ 3.8	18.7	93.4	△ 14.2	19.5	△ 0.2
製 造 業	158.5	102.8	0.5	143.8	100.8	△ 0.1	14.7	129.1	7.3	18.9	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	157.2	99.5	△ 2.3	137.3	99.8	△ 0.7	19.9	97.5	△ 11.7	17.8	△ 0.2
情 報 通 信 業	158.0	100.0	△ 4.6	138.8	98.1	△ 4.5	19.2	116.6	△ 5.2	18.7	△ 0.7
運 輸 業, 郵 便 業	156.5	92.1	△ 7.8	136.2	92.6	△ 5.0	20.3	88.5	△ 23.3	19.7	△ 0.3
卸 売 業, 小 売 業	136.6	101.5	△ 1.1	128.3	101.3	△ 1.5	8.3	105.2	7.1	18.5	△ 0.5
金 融 業, 保 険 業	157.3	104.3	0.9	138.9	101.9	0.4	18.4	127.0	4.7	18.1	△ 0.3
不 動 産 業, 物 品 賃 貸 業	151.5	99.6	3.1	135.7	95.5	1.6	15.8	158.2	18.3	19.1	0.3
学術研究, 専門・技術サービス業	161.0	106.7	8.3	141.5	102.3	3.5	19.5	155.7	62.2	19.1	0.3
宿泊業, 飲食サービス業	103.5	102.9	3.4	96.9	100.1	0.5	6.6	174.3	75.9	15.1	0.1
生活関連サービス業, 娯楽業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
教 育, 学 習 支 援 業	137.4	93.9	△ 4.6	127.8	96.5	△ 7.6	9.6	69.3	72.4	17.0	△ 1.4
医 療, 福 祉	147.6	100.9	3.3	142.0	100.8	3.2	5.6	104.6	7.1	19.1	0.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	152.6	100.2	0.8	139.5	97.2	△ 0.5	13.1	150.4	18.1	18.7	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	135.0	92.5	△ 2.7	125.1	93.7	△ 1.9	9.9	80.3	△ 11.1	17.7	△ 0.3

※出勤日数の前年差は前年との日数の差。

第5表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模5人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%, ポイント)

産 業	常用労働者数			一般労働者数 ※1		パートタイム労働者数 ※1		パートタイム労働者比率 ※2	
	実数(人)	指数	前年比	実数(人)	前年比	実数(人)	前年比	比率(%)	前年差
調 査 産 業 計	770,313	95.2	△ 3.7	555,619	△ 3.6	214,694	0.4	27.9	1.0
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	54,698	91.3	△ 5.4	51,927	△ 7.5	2,771	67.4	5.1	2.5
製 造 業	89,876	104.6	7.8	78,198	△ 1.8	11,678	12.1	13.0	1.0
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	7,826	103.3	2.6	7,787	2.7	39	△ 21.7	0.5	△ 0.2
情 報 通 信 業	18,811	124.1	18.3	17,705	12.5	1,106	△ 12.6	5.9	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	53,018	92.1	△ 5.1	40,173	△ 8.3	12,845	6.7	24.2	4.4
卸 売 業 , 小 売 業	161,726	95.6	△ 4.0	97,245	△ 5.2	64,481	△ 1.4	39.9	3.2
金 融 業 , 保 険 業	22,538	97.3	△ 1.0	21,329	0.2	1,209	△ 18.6	5.4	△ 1.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	14,151	109.7	△ 1.7	12,052	9.4	2,099	△ 34.8	14.8	△ 10.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	26,897	112.7	5.9	23,659	5.3	3,238	10.6	12.0	0.0
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	57,897	82.6	△ 9.4	16,881	△ 2.9	41,016	△ 7.6	70.8	2.2
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	22,218	92.6	△ 5.2	13,133	△ 12.9	9,085	17.2	40.9	2.7
教 育 , 学 習 支 援 業	38,744	66.9	△ 36.3	25,403	△ 13.7	13,341	7.3	34.4	3.1
医 療 , 福 祉	122,216	99.9	△ 0.7	93,329	△ 1.8	28,887	3.3	23.6	0.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,461	77.6	7.3	5,378	△ 10.9	1,083	△ 5.6	16.7	△ 2.2
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	73,237	102.2	1.7	51,419	△ 2.4	21,818	1.7	29.8	0.5

※1 一般労働者数, パートタイム労働者数の前年比は指数による算出。(指数は未掲載)

※2 パートタイム労働者比率の前年差は前年との比率の差。

第6表 常用労働者数及びパートタイム労働者比率(事業所規模30人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%, ポイント)

産 業	常用労働者数			一般労働者数 ※1		パートタイム労働者数 ※1		パートタイム労働者比率 ※2	
	実数(人)	指数	前年比	実数(人)	前年比	実数(人)	前年比	比率(%)	前年差
調 査 産 業 計	413,954	93.9	△ 5.2	310,167	△ 2.8	103,787	0.7	25.1	△ 0.9
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	23,258	92.4	△ 4.3	22,574	△ 5.0	684	29.1	2.9	1.1
製 造 業	69,253	103.9	6.5	63,326	△ 2.7	5,927	4.6	8.6	△ 1.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	6,011	100.5	0.3	5,972	0.4	39	△ 21.8	0.7	△ 0.2
情 報 通 信 業	13,262	134.4	16.7	12,512	5.4	750	14.3	5.7	△ 0.6
運 輸 業 , 郵 便 業	36,375	92.5	△ 4.1	25,076	△ 8.4	11,299	6.4	31.1	5.5
卸 売 業 , 小 売 業	64,263	97.9	△ 0.4	35,344	3.3	28,919	△ 3.1	45.0	△ 0.6
金 融 業 , 保 険 業	11,722	96.5	△ 3.4	11,022	△ 2.2	700	△ 18.8	6.0	△ 1.1
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	5,626	125.8	3.8	4,027	4.0	1,599	3.1	28.4	△ 5.1
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	12,813	106.1	7.2	11,631	11.0	1,182	△ 18.0	9.3	△ 7.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	19,772	85.2	△ 13.7	5,503	△ 7.6	14,269	△ 3.9	72.1	9.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
教 育 , 学 習 支 援 業	12,513	35.1	△ 64.5	9,699	△ 21.2	2,814	△ 24.7	22.5	△ 4.5
医 療 , 福 祉	71,997	101.7	0.6	58,832	△ 0.7	13,165	5.4	18.3	△ 3.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	4,034	76.1	22.5	3,395	△ 6.6	639	4.5	15.9	4.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	55,140	99.1	△ 2.2	37,865	△ 3.1	17,275	△ 0.1	31.3	△ 2.3

※1 一般労働者数, パートタイム労働者数の前年比は指数による算出。(指数は未掲載)

※2 パートタイム労働者比率の前年差は前年との比率の差。

第7表 実質賃金指数及び労働異動率(事業所規模5人以上, 産業別)

産 業	現金給与総額 (実質)		きまって支給する給与 (実質)		(指数: R2年=100)		(単位: %, ポイント)	
	指数	前年比	指数	前年比	入 職 率 ※		離 職 率 ※	
					(%)	前年差	(%)	前年差
調 査 産 業 計	99.4	△ 4.7	99.2	△ 4.5	1.78	0.25	1.85	0.15
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	107.8	△ 6.6	101.0	△ 7.4	1.11	0.07	1.59	0.29
製 造 業	102.2	△ 5.0	100.6	△ 4.9	1.02	△ 0.04	1.04	△ 0.09
電気・ガス・熱供給・水道業	99.2	2.6	99.8	2.4	2.49	0.12	2.23	△ 0.01
情 報 通 信 業	89.7	5.5	89.3	△ 1.4	0.90	△ 1.05	1.15	0.64
運 輸 業 , 郵 便 業	85.1	△ 7.9	86.1	△ 8.7	1.16	0.23	1.64	0.13
卸 売 業 , 小 売 業	108.1	△ 6.1	106.7	△ 5.3	1.95	0.54	2.17	0.42
金 融 業 , 保 険 業	102.3	△ 10.7	100.5	△ 9.9	0.94	△ 0.66	1.21	△ 0.35
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	137.9	△ 0.8	136.2	4.4	1.93	△ 0.02	1.83	0.21
学術研究, 専門・技術サービス業	103.7	△ 5.5	99.7	△ 6.7	1.82	0.50	1.31	0.04
宿泊業, 飲食サービス業	109.5	1.1	107.8	1.4	4.45	1.84	3.64	△ 0.46
生活関連サービス業, 娯楽業	125.8	△ 4.9	118.5	△ 10.6	1.66	0.01	1.16	△ 0.47
教 育 , 学 習 支 援 業	88.2	6.5	89.9	3.3	1.80	△ 0.69	1.81	△ 0.21
医 療 , 福 祉	91.1	△ 6.3	94.6	△ 3.6	1.28	0.25	1.34	0.37
複 合 サ ー ビ ス 事 業	96.9	4.5	101.7	6.4	0.64	△ 0.73	2.00	0.42
サービス業(他に分類されないもの)	90.8	△ 11.7	92.4	△ 11.1	2.54	0.47	2.64	0.68

※入職率・離職率の前年差は前年との比率の差。

第8表 実質賃金指数及び労働異動率(事業所規模30人以上, 産業別)

産 業	現金給与総額 (実質)		きまって支給する給与 (実質)		(指数: R2年=100)		(単位: %, ポイント)	
	指数	前年比	指数	前年比	入 職 率 ※		離 職 率 ※	
					(%)	前年差	(%)	前年差
調 査 産 業 計	94.1	△ 4.0	94.8	△ 3.7	1.64	△ 0.03	1.74	0.07
鉱業, 採石業, 砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	102.7	△ 16.8	96.6	△ 13.1	0.81	△ 0.15	1.33	0.04
製 造 業	102.0	△ 2.0	101.1	△ 2.0	1.06	0.09	1.10	0.04
電気・ガス・熱供給・水道業	95.2	△ 5.0	95.1	△ 5.2	2.67	0.01	2.53	△ 0.16
情 報 通 信 業	89.2	13.2	90.0	4.0	0.90	△ 1.56	0.94	0.44
運 輸 業 , 郵 便 業	72.9	△ 11.7	78.3	△ 10.9	1.05	△ 0.04	1.22	△ 0.42
卸 売 業 , 小 売 業	101.5	△ 4.7	102.5	△ 3.2	1.79	0.19	1.92	0.21
金 融 業 , 保 険 業	99.1	△ 12.2	97.9	△ 10.6	0.94	△ 0.39	1.29	△ 0.01
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	85.0	△ 5.7	92.2	△ 0.1	1.96	0.21	1.36	△ 0.11
学術研究, 専門・技術サービス業	101.2	△ 0.4	100.2	0.8	2.11	0.55	0.99	△ 0.52
宿泊業, 飲食サービス業	88.8	△ 4.9	88.0	△ 6.6	3.07	△ 1.10	3.36	△ 0.63
生活関連サービス業, 娯楽業	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ	χ
教 育 , 学 習 支 援 業	114.4	30.4	114.0	26.2	3.34	0.92	3.69	1.27
医 療 , 福 祉	90.0	△ 3.3	92.2	△ 1.6	1.17	0.14	1.16	0.27
複 合 サ ー ビ ス 事 業	89.1	△ 0.6	93.8	0.2	1.04	0.11	1.68	0.50
サービス業(他に分類されないもの)	92.6	△ 3.5	93.1	△ 5.4	2.78	0.35	3.06	0.65

※入職率・離職率の前年差は前年との比率の差。

第9表 就業形態別・1人平均月間現金給与額(事業所規模5人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%)

産業		現金給与総額 (名目)			きまって支給する給与(名目)			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた 給与 ※	
		実数(円)	指数	前年比	実数(円)	指数	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比
一般労働者	調査産業計	372,604	101.5	△ 0.7	307,027	101.2	△ 0.8	283,927	△ 0.8	23,100	0.4	65,577	△ 1.5
	製造業	357,494	105.7	△ 0.8	289,048	103.8	△ 1.0	258,696	△ 2.2	30,352	11.6	68,446	△ 0.7
	卸売業, 小売業	383,248	104.7	0.2	311,941	104.0	1.0	296,320	2.2	15,621	△ 16.9	71,307	△ 2.6
	医療, 福祉	342,840	94.7	△ 3.7	293,750	98.1	△ 0.8	277,140	△ 1.1	16,610	3.3	49,090	△ 18.2
パートタイム労働者	調査産業計	103,421	107.3	3.0	99,072	106.1	2.5	95,260	1.8	3,812	25.8	4,349	21.0
	製造業	110,511	92.0	△ 2.6	106,322	91.9	△ 3.3	98,038	△ 5.7	8,284	46.2	4,189	19.1
	卸売業, 小売業	106,098	107.1	0.6	102,017	105.9	0.1	98,982	△ 0.2	3,035	14.6	4,081	10.4
	医療, 福祉	116,277	109.7	14.5	110,021	112.7	14.6	108,039	14.9	1,982	22.7	6,256	12.5

※所定内給与, 超過労働給与, 特別に支払われた給与の前年比は実数による算出。その他の前年比は指数による算出。

第10表 就業形態別・1人平均月間現金給与額(事業所規模30人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%)

産業		現金給与総額 (名目)			きまって支給する給与(名目)			所定内給与 ※		超過労働給与 ※		特別に支払われた 給与 ※	
		実数(円)	指数	前年比	実数(円)	指数	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比	実数(円)	前年比
一般労働者	調査産業計	388,054	98.3	△ 1.5	316,109	99.1	△ 1.0	287,559	△ 1.4	28,550	2.6	71,945	△ 4.3
	製造業	362,153	102.9	0.6	289,385	102.0	0.4	255,880	△ 0.2	33,505	5.7	72,768	0.4
	卸売業, 小売業	449,338	98.8	△ 1.5	350,651	101.2	0.1	330,893	△ 0.3	19,758	7.4	98,687	△ 9.1
	医療, 福祉	366,969	94.8	△ 3.2	311,921	97.1	△ 1.2	291,120	△ 1.6	20,801	6.3	55,048	△ 12.9
パートタイム労働者	調査産業計	109,331	98.7	0.5	104,862	97.7	0.1	99,569	△ 0.7	5,293	20.2	4,469	10.6
	製造業	123,163	93.9	△ 3.2	118,444	94.0	△ 2.8	112,462	△ 0.9	5,982	△ 26.6	4,719	△ 7.4
	卸売業, 小売業	114,566	99.1	△ 3.0	109,402	98.6	△ 2.7	105,976	△ 3.2	3,426	21.7	5,164	△ 8.4
	医療, 福祉	112,439	99.9	6.6	108,245	101.3	8.5	106,778	9.1	1,467	△ 24.2	4,194	△ 28.1

※所定内給与, 超過労働給与, 特別に支払われた給与の前年比は実数による算出。その他の前年比は指数による算出。

第11表 就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(事業所規模5人以上, 産業別)

(指数:R2年=100)

(単位:%, 日)

産業		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 ※	
		実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (日)	前年差
一般労働者	調査産業計	162.4	99.8	△ 1.3	150.1	99.4	△ 1.4	12.3	106.0	0.4	19.6	△ 0.2
	製造業	164.0	103.6	1.8	149.4	100.9	0.7	14.6	141.8	14.2	19.4	0.0
	卸売業, 小売業	159.5	96.6	△ 1.8	150.9	97.2	△ 0.8	8.6	85.9	△ 18.9	19.5	△ 0.3
	医療, 福祉	158.8	102.1	0.5	152.5	101.8	0.6	6.3	112.9	2.8	19.8	△ 0.1
パートタイム者	調査産業計	88.4	101.7	△ 1.8	85.5	101.1	△ 2.6	2.9	119.5	27.1	15.2	△ 0.2
	製造業	105.3	92.3	△ 2.3	98.7	91.0	△ 4.5	6.6	117.0	45.2	17.9	1.3
	卸売業, 小売業	93.8	99.3	△ 4.5	91.4	99.5	△ 5.1	2.4	90.4	18.6	16.4	△ 0.2
	医療, 福祉	87.6	102.7	3.2	86.3	102.3	2.8	1.3	125.8	23.7	14.8	△ 1.0

※出勤日数の前年差は前年との日数の差。

第12表 就業形態別・1人平均月間実労働時間数及び出勤日数(事業所規模30人以上, 産業別)

(指数:R2年=100)

(単位:%, 日)

産業		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 ※	
		実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (時間)	指数	前年比	実数 (日)	前年差
一般労働者	調査産業計	163.7	100.7	△ 0.5	149.2	100.2	△ 0.7	14.5	105.1	0.5	19.5	△ 0.1
	製造業	163.0	102.8	0.5	147.4	100.5	△ 0.2	15.6	131.4	8.1	19.1	△ 0.2
	卸売業, 小売業	164.7	100.5	0.3	152.5	100.4	0.0	12.2	101.0	3.2	19.5	△ 0.1
	医療, 福祉	161.0	102.8	2.5	154.3	102.6	2.5	6.7	108.1	4.1	20.1	0.5
パートタイム者	調査産業計	93.6	97.1	△ 3.2	89.4	96.7	△ 4.2	4.2	109.9	30.1	15.6	△ 0.7
	製造業	109.4	88.6	△ 7.6	104.7	90.4	△ 6.3	4.7	62.1	△ 28.7	16.8	△ 0.6
	卸売業, 小売業	102.1	97.2	△ 4.4	98.6	97.3	△ 5.2	3.5	96.2	22.5	17.4	△ 0.9
	医療, 福祉	87.6	98.1	△ 4.0	86.7	98.3	△ 3.8	0.9	84.1	△ 13.9	14.7	△ 2.3

※出勤日数の前年差は前年との日数の差。

第13表 就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率(事業所規模5人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%, ポイント)

産業		現金給与総額 (実質)		きまって支給する給与 (実質)		入職率 ※		離職率 ※	
		指数	前年比	指数	前年比	(%)	前年差	(%)	前年差
一般労働者	調査産業計	98.4	△ 4.0	98.1	△ 4.1	1.32	0.06	1.52	0.25
	製造業	102.4	△ 4.1	100.6	△ 4.3	0.87	△ 0.02	0.96	0.11
	卸売業, 小売業	101.5	△ 3.1	100.8	△ 2.4	1.55	0.47	1.80	0.58
	医療, 福祉	91.8	△ 6.9	95.1	△ 4.1	1.18	0.30	1.20	0.41
パートタイム者	調査産業計	104.0	△ 0.5	102.8	△ 1.0	2.96	0.71	2.71	△ 0.13
	製造業	89.1	△ 6.0	89.1	△ 6.5	2.00	△ 0.25	1.61	△ 1.60
	卸売業, 小売業	103.8	△ 2.8	102.6	△ 3.3	2.56	0.58	2.74	0.08
	医療, 福祉	106.3	10.6	109.2	10.8	1.55	0.02	1.80	0.23

※入職率・離職率の前年差は前年との比率の差。

第14表 就業形態別・実質賃金指数及び労働異動率(事業所規模30人以上, 産業別)

(指数:R2年=100) (単位:%, ポイント)

産業		現金給与総額 (実質)		きまって支給する給与 (実質)		入職率 ※		離職率 ※	
		指数	前年比	指数	前年比	(%)	前年差	(%)	前年差
一般労働者	調査産業計	95.3	△ 4.8	96.0	△ 4.4	1.39	△ 0.03	1.45	0.10
	製造業	99.7	△ 2.8	98.8	△ 3.0	0.91	0.00	0.97	0.08
	卸売業, 小売業	95.7	△ 4.9	98.1	△ 3.3	1.63	△ 0.03	1.86	0.30
	医療, 福祉	91.9	△ 6.4	94.1	△ 4.6	1.05	0.16	1.06	0.32
パートタイム者	調査産業計	95.6	△ 2.9	94.7	△ 3.3	2.41	0.04	2.59	0.01
	製造業	91.0	△ 6.5	91.1	△ 6.1	2.59	1.02	2.39	△ 0.17
	卸売業, 小売業	96.0	△ 6.3	95.5	△ 6.0	2.00	0.43	1.99	0.10
	医療, 福祉	96.8	3.0	98.2	4.8	1.67	0.12	1.56	0.09

※入職率・離職率の前年差は前年との比率の差。

第15表 賃金の時系列推移(事業所規模5人以上, 調査産業計)

(指数:R2年=100) (単位:%)

年 月	現金給与総額 (名目)			きまって支給する給与(名目)			所定内給与 ※1		超過労働給与 ※1		特別に支払われた 給与 ※1		
	実数(円)	指数	前年 (同月)比	実数(円)	指数	前年 (同月)比	実数(円)	前年 (同月)比	実数(円)	前年 (同月)比	実数(円)	前年 (同月)比	
宮 城 県	平成28年	301,418	104.0	3.7	248,718	102.2	1.7	231,026	2.0	17,692	△ 2.7	52,700	13.5
	平成29年	286,696	98.8	△ 5.0	239,226	98.4	△ 3.7	223,176	△ 3.4	16,050	△ 9.3	47,470	△ 9.9
	平成30年	291,938	100.7	1.8	243,715	100.2	1.8	227,276	1.8	16,439	2.4	48,223	1.6
	令和元年	294,926	101.6	1.0	244,738	100.6	0.4	226,926	△ 0.2	17,812	8.4	50,188	4.1
	令和2年	290,020	100.0	△ 1.6	243,191	100.0	△ 0.6	227,952	0.5	15,239	△ 14.4	46,829	△ 6.7
	令和3年	301,360	104.0	3.9	251,811	103.6	3.5	234,195	2.7	17,616	15.6	49,549	5.8
	令和4年	297,646	102.6	△ 1.3	249,119	102.4	△ 1.2	231,390	△ 1.2	17,729	0.6	48,527	△ 2.1
	1月	279,003	96.2	7.1	250,481	103.0	3.8	231,679	2.8	18,802	17.3	28,522	51.3
	2月	264,252	91.1	5.1	252,115	103.7	2.7	234,692	2.6	17,423	3.0	12,137	117.5
	3月	262,737	90.6	△ 0.8	249,973	102.8	0.1	232,958	0.6	17,015	△ 6.9	12,764	△ 13.6
	4月	254,999	87.9	△ 1.0	249,525	102.6	△ 0.9	231,185	△ 1.1	18,340	1.5	5,474	△ 2.4
	5月	252,525	87.1	0.9	247,504	101.8	0.3	230,508	0.3	16,996	△ 1.0	5,021	51.3
	6月	414,902	143.1	△ 3.2	251,011	103.2	0.0	233,980	0.0	17,031	0.4	163,891	△ 7.6
	7月	322,207	111.1	△ 5.3	246,957	101.5	△ 2.9	229,401	△ 3.1	17,556	1.5	75,250	△ 12.7
8月	263,272	90.8	△ 2.9	245,116	100.8	△ 3.3	227,742	△ 3.3	17,374	△ 1.4	18,156	1.4	
9月	258,086	89.0	△ 0.2	248,263	102.1	△ 2.5	230,544	△ 2.9	17,719	3.9	9,823	142.5	
10月	254,114	87.6	△ 5.1	250,875	103.2	△ 2.6	233,335	△ 2.7	17,540	△ 2.2	3,239	△ 67.5	
11月	267,102	92.1	1.4	251,320	103.3	△ 2.1	232,978	△ 2.1	18,342	△ 0.8	15,782	124.3	
12月	478,831	165.1	△ 5.1	246,219	101.2	△ 5.2	227,626	△ 5.2	18,593	△ 5.5	232,612	△ 5.1	

第16表 賃金の時系列推移(事業所規模30人以上, 調査産業計)

(指数:R2年=100) (単位:%)

年 月	現金給与総額 (名目)			きまって支給する給与(名目)			所定内給与 ※1		超過労働給与 ※1		特別に支払われた 給与 ※1		
	実数(円)	指数	前年 (同月)比	実数(円)	指数	前年 (同月)比	実数(円)	前年 (同月)比	実数(円)	前年 (同月)比	実数(円)	前年 (同月)比	
宮 城 県	平成28年	315,453	96.2	1.3	259,709	96.6	0.7	238,001	0.5	21,708	1.7	55,744	4.4
	平成29年	317,993	96.9	0.8	262,283	97.5	0.9	240,893	1.2	21,390	△ 1.5	55,710	△ 0.1
	平成30年	331,023	100.9	4.0	269,799	100.3	2.9	247,452	2.7	22,347	4.5	61,224	9.9
	令和元年	334,301	101.9	1.0	268,954	100.0	△ 0.3	245,520	△ 0.8	23,434	4.9	65,347	6.7
	令和2年	327,760	100.0	△ 1.9	268,970	100.0	0.0	248,720	1.3	20,250	△ 13.6	58,790	△ 10.0
	令和3年	320,413	97.7	△ 2.3	263,729	98.1	△ 1.9	241,983	△ 2.7	21,746	7.4	56,684	△ 3.6
	令和4年	318,134	97.1	△ 0.6	263,116	97.8	△ 0.3	240,400	△ 0.7	22,716	4.5	55,018	△ 2.9
	1月	272,435	83.1	△ 0.5	261,819	97.3	0.1	238,892	△ 0.5	22,927	6.9	10,616	△ 13.7
	2月	260,180	79.3	△ 3.3	259,219	96.4	△ 0.3	236,917	△ 1.0	22,302	7.0	961	△ 89.1
	3月	282,563	86.2	△ 2.2	262,329	97.5	△ 1.2	240,327	△ 1.1	22,002	△ 2.1	20,234	△ 13.6
	4月	271,064	82.7	△ 1.2	263,257	97.9	△ 1.9	239,782	△ 2.6	23,475	5.3	7,807	27.1
	5月	264,556	80.7	△ 0.1	258,727	96.2	△ 1.4	237,167	△ 1.4	21,560	△ 2.0	5,829	118.6
	6月	461,516	140.7	△ 3.3	261,113	97.1	△ 0.6	239,791	△ 0.7	21,322	0.2	200,403	△ 6.4
	7月	349,956	106.7	△ 1.3	264,608	98.4	△ 0.2	241,580	△ 0.8	23,028	6.0	85,348	△ 4.3
8月	281,275	85.8	5.3	266,168	99.0	1.9	243,031	1.4	23,137	6.7	15,107	149.2	
9月	277,795	84.7	3.8	263,919	98.1	0.7	242,025	0.3	21,894	6.6	13,876	148.3	
10月	266,744	81.3	△ 0.6	263,950	98.1	△ 0.1	241,067	△ 0.4	22,883	4.8	2,794	△ 34.3	
11月	288,169	87.9	6.5	265,308	98.6	0.6	241,564	△ 0.1	23,744	9.2	22,861	222.1	
12月	542,927	165.6	△ 4.4	266,997	99.3	△ 0.4	242,699	△ 0.9	24,298	5.1	275,930	△ 8.1	

※1 所定内給与, 超過労働給与, 特別に支払われた給与の前年(同月)比は実数による算出。その他の前年(同月)比は指数による算出。

※2 各年の値は年平均値。

第17表 労働時間及び出勤日数の時系列推移(事業所規模5人以上, 調査産業計)

(指数:R2年=100)

(単位:%, 日)

年 月		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 ※1	
		実数 (時間)	指数	前年 (同月)比	実数 (時間)	指数	前年 (同月)比	実数 (時間)	指数	前年 (同月)比	実数 (日)	前年 (同月)差
宮 城 県	平成28年	149.0	105.7	△ 0.4	137.9	104.4	△ 0.1	11.1	124.9	△ 4.8	19.1	△ 0.2
	平成29年	143.4	101.8	△ 3.7	133.7	101.3	△ 3.0	9.7	109.0	△ 12.6	18.8	△ 0.3
	平成30年	146.1	103.6	1.9	135.9	102.9	1.7	10.2	113.8	4.3	18.9	0.1
	令和元年	144.7	102.6	△ 1.0	134.5	101.9	△ 1.0	10.2	114.3	0.5	18.7	△ 0.2
	令和2年	140.9	100.0	△ 2.6	132.0	100.0	△ 1.8	8.9	100.0	△ 12.5	18.5	△ 0.2
	令和3年	144.3	102.4	2.4	134.8	102.1	2.1	9.5	106.5	6.4	18.6	0.1
	令和4年	141.8	100.6	△ 1.8	132.1	100.1	△ 2.0	9.7	108.7	2.1	18.4	△ 0.2
	1月	136.6	96.9	0.8	127.0	96.2	0.7	9.6	107.9	2.5	17.8	0.2
	2月	136.8	97.0	△ 0.8	127.5	96.6	△ 0.6	9.3	104.5	△ 2.9	17.8	△ 0.1
	3月	141.2	100.1	△ 3.2	131.7	99.8	△ 2.8	9.5	106.7	△ 4.8	18.4	△ 0.5
	4月	145.3	103.0	△ 3.8	135.3	102.5	△ 4.0	10.0	112.4	0.3	18.8	△ 0.7
	5月	138.0	97.9	△ 1.0	128.4	97.3	△ 1.3	9.6	107.9	3.6	18.0	△ 0.1
	6月	147.4	104.5	△ 0.9	137.7	104.3	△ 1.1	9.7	109.0	4.6	19.1	△ 0.2
	7月	145.5	103.2	△ 1.4	136.2	103.2	△ 1.5	9.3	104.5	1.5	18.9	△ 0.2
	8月	139.9	99.2	0.7	130.5	98.9	0.5	9.4	105.6	4.8	18.1	0.2
9月	142.5	101.1	△ 0.9	132.9	100.7	△ 1.4	9.6	107.9	7.0	18.5	0.1	
10月	142.2	100.9	△ 4.6	132.5	100.4	△ 4.9	9.7	109.0	0.3	18.5	△ 0.6	
11月	143.3	101.6	△ 3.3	133.1	100.8	△ 3.8	10.2	114.6	5.4	18.5	△ 0.5	
12月	142.7	101.2	△ 2.6	132.5	100.4	△ 3.1	10.2	114.6	4.3	18.4	△ 0.4	

第18表 労働時間及び出勤日数の時系列推移(事業所規模30人以上, 調査産業計)

(指数:R2年=100)

(単位:%, 日)

年 月		総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間			出勤日数 ※1	
		実数 (時間)	指数	前年 (同月)比	実数 (時間)	指数	前年 (同月)比	実数 (時間)	指数	前年 (同月)比	実数 (日)	前年 (同月)差
宮 城 県	平成28年	149.2	101.5	0.2	136.6	100.9	0.2	12.6	110.6	△ 0.6	18.9	0.0
	平成29年	148.9	101.3	△ 0.2	136.9	101.0	0.2	12.0	104.9	△ 5.1	18.9	0.0
	平成30年	150.2	102.2	0.9	137.9	101.7	0.6	12.3	107.8	2.8	18.9	0.0
	令和元年	148.2	100.8	△ 1.4	135.9	100.2	△ 1.4	12.3	108.2	0.3	18.7	△ 0.2
	令和2年	146.9	100.0	△ 0.8	135.5	100.0	△ 0.3	11.4	100.0	△ 7.5	18.6	△ 0.1
	令和3年	147.0	100.0	0.0	135.5	100.0	0.0	11.5	100.8	0.8	18.7	0.1
	令和4年	146.1	99.4	△ 0.6	134.2	99.1	△ 0.9	11.9	104.4	3.6	18.5	△ 0.2
	1月	141.4	96.2	1.1	129.6	95.6	1.0	11.8	103.5	1.9	17.9	0.1
	2月	138.4	94.1	△ 0.9	127.2	93.9	△ 0.5	11.2	98.2	△ 3.3	17.6	△ 0.1
	3月	145.6	99.0	△ 2.5	134.0	98.9	△ 2.3	11.6	101.8	△ 4.0	18.5	△ 0.5
	4月	149.6	101.8	△ 3.1	137.2	101.3	△ 3.4	12.4	108.8	1.8	19.0	△ 0.6
	5月	141.1	96.0	△ 1.7	129.4	95.5	△ 2.2	11.7	102.6	4.6	18.0	△ 0.3
	6月	151.2	102.9	0.8	139.6	103.0	0.2	11.6	101.8	7.7	19.2	△ 0.1
	7月	150.8	102.6	0.0	138.9	102.5	△ 0.4	11.9	104.4	3.6	19.2	△ 0.1
	8月	146.1	99.4	4.3	134.3	99.1	4.1	11.8	103.5	7.5	18.4	0.5
9月	146.5	99.7	0.3	134.6	99.3	△ 0.5	11.9	104.4	9.4	18.5	0.0	
10月	147.3	100.2	△ 2.3	135.2	99.8	△ 2.8	12.1	106.1	3.6	18.6	△ 0.6	
11月	148.2	100.8	△ 1.2	135.8	100.2	△ 1.9	12.4	108.8	7.9	18.7	△ 0.4	
12月	147.4	100.3	△ 1.1	135.0	99.6	△ 1.6	12.4	108.8	3.5	18.6	△ 0.2	

※1 出勤日数の前年(同月)差は前年(同月)との日数の差。

※2 各年の値は年平均値。

第19表 雇用の時系列推移(事業所規模5人以上, 調査産業計)

(指数: R2年=100) (単位: %, ポイント)

年 月	常用労働者数			一般労働者数 ※1		パートタイム労働者数 ※1		パートタイム労働者比率 ※2		
	実数(人)	指数	前年(同月)比	実数(人)	前年(同月)比	実数(人)	前年(同月)比	比率(%)	前年(同月)差	
宮 城 県	平成28年	833,735	101.8	1.1	603,377	0.8	230,358	1.8	27.6	0.6
	平成29年	826,995	101.0	△ 0.8	568,203	△ 5.3	258,792	10.7	31.3	3.7
	平成30年	808,052	100.5	△ 0.5	569,662	△ 1.5	238,390	1.7	29.5	△ 1.8
	令和元年	801,540	99.6	△ 0.8	577,563	0.9	223,977	△ 6.2	27.9	△ 1.6
	令和2年	804,429	100.0	0.3	574,359	△ 1.0	230,070	2.5	28.6	0.7
	令和3年	796,178	98.9	△ 1.0	581,734	0.9	214,444	△ 7.0	26.9	△ 1.7
	令和4年	770,313	95.2	△ 3.7	555,619	△ 3.6	214,694	0.4	27.9	1.0
	1月	778,912	96.3	△ 3.3	570,472	0.7	208,440	△ 9.2	26.8	△ 1.9
	2月	777,741	96.1	△ 3.2	573,390	△ 0.1	204,351	△ 7.3	26.3	△ 1.3
	3月	771,246	95.3	△ 3.5	561,233	△ 1.7	210,013	△ 4.0	27.2	△ 0.4
	4月	766,742	94.8	△ 4.5	553,444	△ 4.5	213,298	△ 0.2	27.8	1.0
	5月	768,670	95.0	△ 4.2	560,830	△ 3.4	207,840	△ 1.8	27.0	0.3
	6月	767,552	94.9	△ 4.9	556,484	△ 4.1	211,068	△ 2.2	27.5	0.5
	7月	771,938	95.4	△ 3.7	550,482	△ 4.8	221,456	4.4	28.7	2.0
	8月	765,963	94.7	△ 4.4	554,159	△ 5.0	211,804	2.2	27.7	1.6
9月	766,053	94.7	△ 4.1	547,757	△ 5.7	218,296	5.3	28.5	2.3	
10月	766,656	94.8	△ 3.7	546,484	△ 5.2	220,172	6.1	28.7	2.4	
11月	771,135	95.3	△ 2.1	549,388	△ 3.2	221,747	6.6	28.8	2.1	
12月	771,155	95.3	△ 3.0	543,315	△ 5.0	227,840	8.2	29.5	2.7	

第20表 雇用の時系列推移(事業所規模30人以上, 調査産業計)

(指数: R2年=100) (単位: %, ポイント)

年 月	常用労働者数			一般労働者数 ※1		パートタイム労働者数 ※1		パートタイム労働者比率 ※2		
	実数(人)	指数	前年(同月)比	実数(人)	前年(同月)比	実数(人)	前年(同月)比	比率(%)	前年(同月)差	
宮 城 県	平成28年	456,837	104.7	0.1	334,065	0.6	114,519	△ 1.7	25.1	△ 0.2
	平成29年	447,715	102.6	△ 2.0	334,065	△ 2.2	113,650	△ 1.5	25.4	0.3
	平成30年	445,497	102.4	△ 0.1	339,142	0.5	106,355	△ 3.2	23.9	△ 1.5
	令和元年	440,383	101.3	△ 1.1	335,330	△ 1.5	105,053	△ 3.8	23.8	△ 0.1
	令和2年	434,659	100.0	△ 1.2	331,781	△ 1.5	102,878	△ 4.7	23.7	△ 0.1
	令和3年	430,602	99.1	△ 0.9	318,831	△ 4.3	111,771	5.7	26.0	2.3
	令和4年	413,954	93.9	△ 5.2	310,167	△ 2.8	103,787	0.7	25.1	△ 0.9
	1月	419,272	95.1	△ 3.9	317,189	△ 0.6	102,083	△ 2.6	24.3	△ 1.7
	2月	416,194	94.4	△ 4.6	312,908	△ 1.7	103,286	△ 2.0	24.8	△ 1.5
	3月	409,309	92.8	△ 5.6	305,445	△ 3.3	103,864	△ 0.6	25.4	△ 0.9
	4月	413,907	93.9	△ 4.8	308,545	△ 4.0	105,362	5.8	25.5	0.4
	5月	412,382	93.5	△ 5.6	308,450	△ 4.3	103,932	3.6	25.2	0.0
	6月	412,355	93.5	△ 6.1	307,195	△ 4.8	105,160	2.6	25.5	△ 0.1
	7月	414,568	94.0	△ 5.6	309,199	△ 4.1	105,369	3.3	25.4	△ 0.1
	8月	412,940	93.6	△ 5.7	316,990	△ 0.6	95,950	△ 7.8	23.2	△ 3.0
9月	413,962	93.9	△ 5.4	311,461	△ 2.4	102,501	△ 1.2	24.8	△ 1.4	
10月	413,863	93.8	△ 5.4	307,956	△ 2.8	105,907	1.0	25.6	△ 1.0	
11月	416,423	94.4	△ 4.6	309,977	△ 2.2	106,446	3.5	25.6	△ 0.6	
12月	412,276	93.5	△ 5.6	306,685	△ 3.5	105,591	2.8	25.6	△ 0.6	

※1 一般労働者数, パートタイム労働者数の前年(同月)比は指数による算出。(指数は未掲載)

※2 パートタイム労働者比率の前年(同月)差は前年(同月)との比率の差。

※3 各年の値は年平均値。

第21表 実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移(事業所規模5人以上, 調査産業計)

(指数:R2年=100) (単位:%, ポイント)

年 月	現金給与総額 (実質)		きまって支給する給与 (実質)		入 職 率 ※1		離 職 率 ※1		
	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	(%)	前年 (同月)差	(%)	前年 (同月)差	
宮 城 県	平成28年	107.0	4.0	105.1	1.9	2.11	△ 0.12	2.20	0.11
	平成29年	100.9	△ 5.8	100.5	△ 4.5	2.30	0.19	2.29	0.09
	平成30年	101.7	0.7	101.2	0.7	2.25	△ 0.05	2.22	△ 0.07
	令和元年	101.9	0.2	100.9	△ 0.3	2.01	△ 0.24	1.92	△ 0.30
	令和2年	100.0	△ 1.8	100.0	△ 0.9	1.80	△ 0.21	1.81	△ 0.11
	令和3年	104.3	4.3	103.9	3.9	1.53	△ 0.27	1.70	△ 0.11
	令和4年	99.4	△ 4.7	99.2	△ 4.5	1.78	0.25	1.85	0.15
	1月	95.5	6.3	102.3	3.1	0.95	0.24	1.37	△ 0.03
	2月	89.9	3.3	102.4	1.1	1.26	0.18	1.41	△ 0.15
	3月	88.9	△ 2.6	100.9	△ 1.8	1.76	0.09	2.09	0.08
	4月	86.0	△ 4.0	100.4	△ 3.8	4.20	△ 0.80	4.82	0.44
	5月	84.9	△ 2.2	99.2	△ 2.8	1.91	0.32	1.62	△ 0.18
	6月	139.3	△ 6.5	100.5	△ 3.4	1.63	△ 0.13	1.94	0.83
	7月	107.4	△ 9.0	98.2	△ 6.6	1.76	0.33	1.54	△ 0.03
8月	87.7	△ 7.0	97.4	△ 7.2	1.20	0.18	1.50	△ 0.23	
9月	85.2	△ 4.6	97.8	△ 6.7	1.60	0.81	1.65	0.38	
10月	83.6	△ 9.7	98.5	△ 7.3	1.73	0.60	1.60	0.23	
11月	87.7	△ 3.2	98.4	△ 6.6	1.76	0.73	1.47	0.22	
12月	156.2	△ 9.9	95.7	△ 10.1	1.58	0.45	1.15	0.19	

第22表 実質賃金指数及び労働異動率の時系列推移(事業所規模30人以上, 調査産業計)

(指数:R2年=100) (単位:%, ポイント)

年 月	現金給与総額 (実質)		きまって支給する給与 (実質)		入 職 率 ※1		離 職 率 ※1		
	指数	前年 (同月)比	指数	前年 (同月)比	(%)	前年 (同月)差	(%)	前年 (同月)差	
宮 城 県	平成28年	99.0	1.6	99.4	1.1	2.10	△ 0.03	2.29	0.29
	平成29年	99.0	0.0	99.6	0.1	2.37	0.27	2.46	0.17
	平成30年	101.9	2.9	101.3	1.8	2.06	△ 0.31	2.01	△ 0.45
	令和元年	102.2	0.3	100.3	△ 1.1	1.76	△ 0.30	1.75	△ 0.26
	令和2年	100.0	△ 2.2	100.0	△ 0.3	1.57	△ 0.19	1.69	△ 0.06
	令和3年	98.0	△ 2.0	98.4	△ 1.6	1.67	0.10	1.67	△ 0.02
	令和4年	94.1	△ 4.0	94.8	△ 3.7	1.64	△ 0.03	1.74	0.07
	1月	82.5	△ 1.2	96.6	△ 0.6	0.96	0.29	1.18	0.15
	2月	78.3	△ 4.7	95.2	△ 1.9	0.96	△ 0.30	1.70	0.18
	3月	84.6	△ 4.0	95.7	△ 3.0	1.88	0.24	2.58	0.43
	4月	80.9	△ 4.3	95.8	△ 4.9	4.42	△ 1.51	3.87	△ 1.48
	5月	78.7	△ 3.2	93.8	△ 4.5	1.86	0.37	1.67	0.44
	6月	137.0	△ 6.6	94.5	△ 4.1	1.30	△ 0.42	1.62	0.69
	7月	103.2	△ 5.1	95.2	△ 4.0	1.89	0.13	1.61	△ 0.05
8月	82.9	0.9	95.7	△ 2.3	1.09	0.20	1.28	0.08	
9月	81.1	△ 0.7	94.0	△ 3.6	1.50	0.53	1.38	0.11	
10月	77.6	△ 5.4	93.6	△ 5.0	1.50	0.08	1.43	0.20	
11月	83.7	1.7	93.9	△ 4.0	1.35	0.31	1.29	△ 0.08	
12月	156.7	△ 9.2	93.9	△ 5.4	1.02	△ 0.20	1.22	0.11	

※1 入職率・離職率の前年(同月)差は前年(同月)との比率の差。

※2 各年の値は年平均値。

第23表 就業形態別・賃金の時系列推移(事業所規模5人以上, 調査産業計)

(単位:%)

年 月	現金給与総額(名目)						きまって支給する給与(名目)					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比
平成28年	301,418	3.7	379,688	4.7	96,404	1.9	248,718	1.7	307,698	2.2	94,230	2.0
平成29年	286,696	△ 5.0	375,082	△ 1.2	92,076	△ 4.5	239,226	△ 3.7	307,022	△ 0.2	89,945	△ 4.5
平成30年	291,938	1.8	372,986	△ 0.8	98,232	6.8	243,715	1.8	305,680	△ 0.4	95,618	6.3
令和元年	294,926	1.0	371,125	△ 0.4	98,101	△ 0.2	244,738	0.4	302,583	△ 1.1	95,321	△ 0.3
令和2年	290,020	△ 1.6	367,680	△ 1.0	96,251	△ 1.8	243,191	△ 0.6	303,235	0.2	93,376	△ 2.0
令和3年	301,360	3.9	375,760	2.2	100,204	4.2	251,811	3.5	309,215	2.0	96,609	3.5
令和4年	297,646	△ 1.3	372,604	△ 0.7	103,421	3.0	249,119	△ 1.2	307,027	△ 0.8	99,072	2.5
1月	279,003	7.1	344,169	4.8	101,399	11.4	250,481	3.8	306,404	1.2	98,068	9.5
2月	264,252	5.1	323,593	3.5	97,963	6.6	252,115	2.7	307,937	0.9	95,686	4.7
3月	262,737	△ 0.8	323,719	△ 1.8	99,437	3.3	249,973	0.1	306,692	△ 0.9	98,086	3.1
4月	254,999	△ 1.0	314,643	△ 0.9	100,971	3.9	249,525	△ 0.9	307,402	△ 0.9	100,060	4.1
5月	252,525	0.9	309,137	0.7	99,564	4.4	247,504	0.3	302,480	△ 0.1	98,961	4.5
6月	414,902	△ 3.2	529,840	△ 3.0	111,886	3.1	251,011	0.0	308,247	0.5	100,118	1.0
7月	322,207	△ 5.3	408,896	△ 3.7	105,197	△ 1.0	246,957	△ 2.9	305,960	△ 1.3	99,254	0.4
8月	263,272	△ 2.9	325,911	△ 2.2	99,148	2.6	245,116	△ 3.3	301,257	△ 2.6	98,018	2.9
9月	258,086	△ 0.2	320,816	1.4	100,344	4.0	248,263	△ 2.5	307,411	△ 1.1	99,529	3.4
10月	254,114	△ 5.1	315,460	△ 3.5	101,761	0.4	250,875	△ 2.6	311,377	△ 0.7	100,618	△ 0.2
11月	267,102	1.4	333,719	3.7	100,971	△ 0.5	251,320	△ 2.1	312,093	△ 0.3	99,763	△ 1.1
12月	478,831	△ 5.1	628,427	△ 2.5	121,068	△ 0.3	246,219	△ 5.2	307,212	△ 3.2	100,353	△ 1.7

第24表 就業形態別・賃金の時系列推移(事業所規模30人以上, 調査産業計)

(単位:%)

年 月	現金給与総額(名目)						きまって支給する給与(名目)					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比	実数(円)	前年(同月)比
平成27年	313,453	1.3	387,065	1.1	101,460	1.1	259,709	0.7	313,560	0.4	98,789	1.3
平成28年	317,993	0.8	391,468	1.0	101,759	0.3	262,283	0.9	317,690	1.3	99,222	0.5
平成29年	331,023	4.0	400,993	2.4	107,875	6.0	269,799	2.9	321,547	1.2	104,765	5.5
平成30年	334,301	1.0	404,876	1.0	108,868	0.8	268,954	△ 0.3	320,167	△ 0.4	105,367	0.6
令和2年	327,760	△ 1.9	395,112	△ 2.3	110,764	1.8	268,970	0.0	319,141	△ 0.3	107,327	1.9
令和3年	320,413	△ 2.3	394,728	△ 0.2	108,757	△ 1.7	263,729	△ 1.9	319,561	0.1	104,715	△ 2.4
令和4年	318,134	△ 0.6	388,054	△ 1.5	109,331	0.5	263,116	△ 0.3	316,109	△ 1.0	104,862	0.1
1月	272,435	△ 0.5	325,633	△ 2.4	107,616	3.2	261,819	0.1	313,410	△ 1.4	101,976	△ 0.1
2月	260,180	△ 3.3	314,251	△ 4.4	97,689	△ 2.2	259,219	△ 0.3	313,070	△ 1.3	97,392	△ 1.8
3月	282,563	△ 2.2	343,066	△ 3.2	104,580	△ 2.2	262,329	△ 1.2	316,345	△ 2.2	103,430	△ 1.5
4月	271,064	△ 1.2	327,877	△ 1.2	106,944	△ 1.3	263,257	△ 1.9	317,715	△ 1.9	105,940	△ 0.6
5月	264,556	△ 0.1	317,737	△ 0.5	106,546	2.0	258,727	△ 1.4	310,221	△ 1.8	105,728	1.4
6月	461,516	△ 3.3	578,479	△ 3.9	120,089	5.4	261,113	△ 0.6	314,045	△ 1.1	106,600	2.7
7月	349,956	△ 1.3	430,616	△ 1.1	112,369	△ 3.9	264,608	△ 0.2	318,364	△ 0.1	106,267	△ 1.4
8月	281,275	5.3	333,749	2.8	108,102	2.5	266,168	1.9	314,449	△ 1.0	106,833	3.4
9月	277,795	3.8	334,520	2.4	105,356	4.2	263,919	0.7	316,183	△ 0.8	105,039	4.1
10月	266,744	△ 0.6	321,378	△ 1.6	106,885	0.2	263,950	△ 0.1	317,995	△ 1.0	105,813	0.1
11月	288,169	6.5	350,384	6.6	106,067	△ 2.0	265,308	0.6	320,076	0.4	105,004	△ 2.3
12月	542,927	△ 4.4	685,305	△ 5.2	129,238	△ 0.1	266,997	△ 0.4	321,607	△ 0.6	108,324	△ 1.9

※1 前年(同月)比は指数による算出。※2 各年の値は年平均値。

第25表 就業形態別・労働時間の時系列推移(事業所規模5人以上, 調査産業計)

(単位:%)

年 月	総実労働時間						所定外労働時間					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比
平成28年	149.0	△ 0.4	169.1	△ 0.5	96.3	1.7	11.1	△ 4.8	13.7	△ 7.0	4.4	28.1
平成29年	143.4	△ 3.7	168.0	△ 0.6	89.3	△ 7.3	9.7	△ 12.6	12.9	△ 5.3	2.7	△ 38.4
平成30年	146.1	1.9	168.5	0.3	92.2	3.2	10.2	4.3	13.2	2.4	2.8	5.1
令和元年	144.7	△ 1.0	164.8	△ 2.2	92.8	0.6	10.2	0.5	13.0	△ 1.7	3.0	5.9
令和2年	140.9	△ 2.6	162.7	△ 1.2	86.9	△ 6.4	8.9	△ 12.5	11.6	△ 11.2	2.4	△ 20.2
令和3年	144.3	2.4	164.5	1.0	89.8	3.5	9.5	6.4	12.2	5.6	2.2	△ 6.0
令和4年	141.8	△ 1.8	162.4	△ 1.3	88.4	△ 1.8	9.7	2.1	12.3	0.4	2.9	27.1
1月	136.6	0.8	154.7	△ 1.3	87.2	5.7	9.6	2.5	12.0	△ 2.0	3.0	19.2
2月	136.8	△ 0.8	155.6	△ 1.8	84.3	△ 0.2	9.3	△ 2.9	11.8	△ 5.2	2.4	3.7
3月	141.2	△ 3.2	161.0	△ 4.1	88.5	0.3	9.5	△ 4.8	12.2	△ 7.1	2.5	12.9
4月	145.3	△ 3.8	167.0	△ 3.8	89.2	△ 2.0	10.0	0.3	12.7	△ 1.9	3.0	19.2
5月	138.0	△ 1.0	156.0	△ 1.1	89.3	0.7	9.6	3.6	11.9	△ 0.4	3.4	53.5
6月	147.4	△ 0.9	168.9	0.0	90.6	△ 2.7	9.7	4.6	12.3	2.2	2.7	27.6
7月	145.5	△ 1.4	168.3	0.4	88.7	△ 4.3	9.3	1.5	12.0	1.3	2.8	46.4
8月	139.9	0.7	159.8	1.9	87.7	△ 0.7	9.4	4.8	11.9	4.1	2.9	25.3
9月	142.5	△ 0.9	164.1	0.4	88.0	△ 0.9	9.6	7.0	12.4	7.5	2.5	24.2
10月	142.2	△ 4.6	163.5	△ 3.4	89.1	△ 4.2	9.7	0.3	12.3	△ 1.2	3.0	35.4
11月	143.3	△ 3.3	165.3	△ 1.6	88.3	△ 5.6	10.2	5.4	13.1	6.1	2.9	25.3
12月	142.7	△ 2.6	165.2	△ 0.3	88.8	△ 5.7	10.2	4.3	13.0	2.9	3.3	36.5

第26表 就業形態別・労働時間の時系列推移(事業所規模30人以上, 調査産業計)

(単位:%)

年 月	総実労働時間						所定外労働時間					
	常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者		常用労働者		一般労働者		パートタイム労働者	
	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比	実数 (時間)	前年 (同月)比
平成28年	149.2	0.2	166.7	0.3	97.1	△ 0.7	12.6	△ 0.6	15.0	△ 1.8	5.5	9.5
平成29年	148.9	△ 0.2	167.3	0.4	94.9	△ 2.2	12.0	△ 5.1	14.7	△ 1.6	4.0	△ 27.4
平成30年	150.2	0.9	166.9	△ 0.3	96.8	2.1	12.3	2.8	15.0	2.1	3.8	△ 5.4
令和元年	148.2	△ 1.4	163.7	△ 1.9	98.7	1.9	12.3	0.3	15.0	0.0	3.8	2.1
令和2年	146.9	△ 0.8	162.7	△ 0.6	96.4	△ 2.4	11.4	△ 7.5	13.8	△ 8.2	3.8	△ 0.4
令和3年	147.0	0.0	164.6	1.2	96.6	0.3	11.5	0.8	14.4	4.6	3.2	△ 15.4
令和4年	146.1	△ 0.6	163.7	△ 0.5	93.6	△ 3.2	11.9	3.6	14.5	0.5	4.2	30.1
1月	141.4	1.1	157.9	0.9	90.4	△ 3.4	11.8	1.9	14.3	△ 0.2	4.2	11.3
2月	138.4	△ 0.9	155.9	△ 0.6	85.8	△ 5.3	11.2	△ 3.3	13.9	△ 4.4	2.8	△ 17.1
3月	145.6	△ 2.5	163.6	△ 2.8	92.9	△ 3.1	11.6	△ 4.0	14.4	△ 6.1	3.5	13.7
4月	149.6	△ 3.1	168.5	△ 2.8	95.1	△ 3.8	12.4	1.8	15.2	△ 0.2	4.3	27.3
5月	141.1	△ 1.7	156.6	△ 1.9	95.5	△ 0.3	11.7	4.6	14.0	△ 0.2	5.1	65.7
6月	151.2	0.8	169.8	0.8	96.9	0.4	11.6	7.7	14.2	4.3	4.0	49.2
7月	150.8	0.0	169.2	0.8	96.3	△ 4.4	11.9	3.6	14.5	0.6	4.0	38.9
8月	146.1	4.3	162.1	4.2	93.6	△ 2.7	11.8	7.5	14.1	2.8	4.5	37.2
9月	146.5	0.3	163.9	△ 0.6	93.7	0.5	11.9	9.4	14.5	5.7	4.0	34.3
10月	147.3	△ 2.3	165.3	△ 2.8	94.5	△ 3.0	12.1	3.6	14.7	△ 1.5	4.4	43.0
11月	148.2	△ 1.2	166.8	△ 0.7	93.8	△ 5.4	12.4	7.9	15.2	5.4	4.4	30.3
12月	147.4	△ 1.1	165.5	△ 0.2	94.8	△ 6.9	12.4	3.5	15.0	0.6	4.9	37.0

※1 前年(同月)比は指数による算出。※2 各年の値は年平均値。

マイキン 『毎勤』……毎月勤労統計調査とは

—どんな調査？—

大正年間に始まり、約100年の歴史を持つ、我が国の労働及び経済に関する基本的な、非常に重要な統計調査の一つです。

労働者の雇用、給与及び労働時間の毎月の変動を明らかにすることが目的です。

—こんなことに使われています—

- ・雇用保険基本手当、労働者災害補償(休業補償)の額の改定の基礎になります。
- ・最低賃金の決定の基礎資料になります。
- ・未払い賃金の立替払いの最高限度額の決定の参考になります。
- ・国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ・景気動向の早期判断資料として使われます。
- ・労使間における労働時間、給与等の改定の基礎資料として使われます。
- ・あらゆる労働・経済問題の資料とされています。
- ・日本の労働事情の海外への紹介、国連への報告など、様々な分野で活用されています。

この毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは、
下記へお願いします。

〒980-8570

仙台市青葉区本町3丁目8番1号
宮城県企画部統計課 労働教育班
電話 (022) 211-2459

宮城県ホームページ(宮城県企画部統計課)

<https://www.pref.miyagi.jp/soshiki/toukei/>

厚生労働省ホームページ(全国調査結果)

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html>